

教 育 委 員 会

新年度予算における基本的な方針

学校教育分野においては、複雑化・多様化していく社会で子どもが自らの人生を拓き、自分らしく生き抜いていくことができるよう、基盤となる学力・体力が身につく教育環境を整備するとともに、すべての子どもへの学びの場が保障されるよう取り組んでいく。さらに、学校教育の質の向上を図るため、多忙化する教職員の業務負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を確保するための取り組みを推進する。

社会教育分野においては、久留倍官衙遺跡や鳥出神社の鯨船行事、旧四郷村役場等の文化財について、一層の保存と活用を進め、魅力を発信していく。図書館では、多様なニーズに対応できるように蔵書の充実を図り、市民が希望する図書・資料の提供に取り組む。博物館では、市制施行123周年を記念して、プラネタリウム番組を拡充するとともに、引き続き学習機会の充実・学習活動への支援、情報発信の強化及び館内環境の整備に取り組む。

1. 確かな学力、豊かな人間性の育成、体力の向上

(1) 新教育プログラムの展開による子どもの学力・体力の向上

新学習指導要領の着実な実施や Society5.0 と称されるこれまでにない社会の到来などの新たな課題に対し、問題解決能力、言語能力、情報活用能力といった必要な能力を身に付けさせるため、本市が独自に策定し、目指すべき子どもたちの姿を6つの柱で構成した新教育プログラムを展開する。

思考力・判断力・表現力等につながる読解力や論理的思考力を育成するために、言語活動の充実や、自分の考えを整理し論理を視覚化する思考ツールを取り入れた授業を行っていく。また、学習教材として四日市こども広報の活用も促進していく。加えて、全小中学校に専門の知識を有する司書を派遣するとともに、司書教諭や教員が、司書や学校図書館ボランティアと連携することにより、日常の読書活動や家庭読書、図書館を活用した授業等を推進する。

外国語活動・英語教育の充実においては、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図るために、小・中学校英語指導員の増員や英検 I B A の中学校全学年実施等により、指導体制の強化・拡充を進める。

健やかな体の育成のために、新5分間運動の開発、小中学校における体育の授業のあり方及び教員の指導方法などについて研究を進める。

豊かな人間性を育成するために、新しい道德教育に対応した道德教育実践推進校を2校指定し、教科書を使用した授業づくりや評価等の研究を進める。また、インターネット上のいじめや人権侵害の解消のために、様々な情報を正しく主体的に読み解くメディア・リテラシーの養成を通じた人権教育を推進する。さらに、人権課題を主体的に解決しようとする子どもの育成を図るために、発達段階に応じた人権教育カリキュラムや学習プログラムの整備に努めるとともに、各中学校区で子ども人権フォーラムを開催する。

産業・環境・文化が調和する四日市に生まれ育ったことに誇りと愛着をもつ「心豊かな“よっかいち人”」を育むため、本市ならではの資源を生かした特長ある教育を推進する。

子どもたちの科学への知的好奇心・探求心向上のために、市内企業等がもつ知識・技能・経験を生かした連携授業や、JAXA（宇宙航空研究開発機構）による宇宙を素材にした連携授業を行うことに加え、「ものづくり」「環境」「宇宙」をテーマとした四日市こども科学セミナーを引き続き実施する。

新教育プログラムでは、就学前・小学校・中学校の期間において、目指すべき子ども姿を共有し、各段階における学びを明確に位置付けることで、一貫性・連続性を意識した学びの一体化の一層の充実を図る。

【主な事業】	新教育プログラム推進事業（読解力向上）	4 1, 3 1 1 千円
	新教育プログラム推進事業（論理的思考力向上）	2, 5 5 7 千円
	新教育プログラム推進事業（英語コミュニケーション能力向上）	1 3 4, 6 1 9 千円
	教育課題研究・調査費	3 4 3 千円
	四日市こども広報発行事業費	3, 4 0 7 千円
	新教育プログラム推進事業（体力・運動能力向上）	1, 3 3 1 千円
	道徳教育総合支援事業費	6 0 0 千円
	メディア・リテラシー養成推進事業	1, 5 0 0 千円
	学校人権教育推進事業費	1, 6 0 0 千円
	学校づくりビジョン推進事業費	2 2, 2 5 2 千円
	大学及び企業等との連携による教師力向上事業費	1, 8 6 5 千円
	（うち企業等との連携事業分	6 4 0 千円）
	四日市こども科学セミナー事業費	3, 3 0 8 千円
	学びの一体化推進事業費	2 3, 9 2 4 千円

（２）新しい教育課題に対応するための学校教育力の向上

新しい教育課題に対応するため、学校経営や教職員の資質・能力といった学校教育力の向上が重要である。そのため、多忙化する教職員の業務負担軽減を図り、子どもたちと向き合う時間の確保や教職員の資質・能力の向上を図る施策を進めていく。教職員の業務負担軽減のために、学校業務アシスタントの全小中学校への配置や部活動協力員のモデル配置を行うとともに、休業日の単独練習や練習試合の引率・指導を行うことができる部活動指導員制度の構築を図っていく。さらに、児童生徒や教職員に関する情報や諸帳簿を全校統一の様式で管理する校務支援システムの活用を進める。

教職員の資質・能力の向上のために、教職経験年数（ライフステージ）に応じた研修講座を実施するとともに、訪問支援を中心とした若手教員研修や教育アドバイザー派遣を行うことで、特に初任者や若手教員等の指導力向上を進めていく。

【主な事業】	学校業務サポート事業費	66,741千円
	部活動サポート事業費	3,781千円
	教職員研修費	2,196千円
	大学及び企業等との連携による教師力向上事業費	1,865千円
	(うち大学との連携事業分)	1,225千円)

2 地域社会と協働し、誰一人取り残さない学びの保障

生まれ育った環境や障害の有無、国籍などに関わらず、全ての子どもに学びが保障され、公平公正で最適な学びの環境を整えるため、早期に専門的なスタッフによる対応や地域とともにある学校づくりを推進する施策を展開する。

生徒指導については、現在も、いじめ、不登校、発達障害、家庭環境など、子どもをめぐる多様な問題が複合的に表出している。それら問題に対して、早期かつ継続的な対応を実現するため、拠点巡回型のSSW（スクールソーシャルワーカー）の配置拡充やSC（スクールカウンセラー）の配置を図ることによって、教職員が、専門的なスタッフと連携し「チーム学校」として課題解決に向けた取り組みを充実させていく。

特に「いじめ防止」について、適切な対応ができる体制を整えるため、緊急支援が必要な場合に臨床心理士を派遣するHS（ハートサポート）の拡充やSNSを活用した相談体制の事例研究を行うとともに、SL（スクールロイヤー）やAIの活用調査研究にも取り組んでいく。

また、登校サポートセンターにおいては、増加する不登校児童生徒に対応するため、通級児童生徒への相談・指導の充実とともに、アウトリーチ（訪問支援）をはじめとした通級に至らない児童生徒への取り組みや校内ふれあい教室の設置をはじめとした校内体制整備を推進する。

外国人幼児児童生徒の教育の充実のために、在籍校へ適応指導員を配置し、日本語指導や学校生活への適応指導、学力補充、教育相談、進路保障等の取り組みを行う。また、ポータブル翻訳機を導入し、来日して間もない子どもや保護者への相談支援の充実を図る。

不登校児童生徒や外国人児童生徒において、児童生徒個別の学習状況に応じた学習支援をするため、インターネットを活用した学習教材「学んでE-net!」による効果的な指導方法を展開する。

特別支援教育においては、乳幼児期から中学校卒業まで一貫した指導及び支援の充実を図るため、特別支援教育にかかる指導者の育成を行い、校内の特別支援教育体制を充実させるとともに、校内通級指導を行うサポートルームの取り組みを推進する。さらに、特別支援学級には介助員、通常の学級には特別支援教育支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な児童が在籍する学校には、医療的ケアサポーター（看護師）を配置する。

教育上配慮を必要とする地域及び周辺地域においては、基本的人権を尊重する精神と行動力をもった子どもを育成するため、人権学習、仲間づくりや体験学習などの活動を行うための事業を実施する。また、教員OBなどの地域住民や大学生等による、

地域・家庭・学校が一体となった学習支援を継続し、教育的に不利な環境のもとにある子どもたちに対する基礎学力の定着及び学習意欲の向上を図る。

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、奨学生にとって魅力的で利用しやすい給付型奨学金制度の検討を行う。

地域とともにある学校づくりを推進するため、保護者や地域住民等が学校づくりに主体的に参画する四日市版コミュニティスクールの指定校を拡充し、教育活動及びその取り組みの充実を図る。

【主な事業】 少人数学級拡充事業費	232,318千円
（うち小一・中一30人学級分	86,932千円）
（うち非常勤講師配置分	145,386千円）
学校人権教育学習機会充実事業費	2,713千円
子ども人権文化創造事業費	4,975千円
自己実現支援事業費	2,023千円
学校支援地域本部推進事業費	1,800千円
多文化共生教育推進事業	67,693千円
チーム学校推進事業	40,888千円
インクルーシブ教育推進事業	199,543千円
（うち介助員、支援員、医療的ケアサポーター分	190,613千円）
不登校対策推進事業	21,009千円
特別支援教育推進事業費	2,108千円
四日市版コミュニティスクール推進事業費	7,836千円
魅力ある奨学金制度の創設事業	1,796千円

3 より良い学習環境の整備

より良い学びを実現するため、子どもたちを取り巻く教育環境の整備を進める。

文部科学省の指針に基づくICT教育の環境を整備するため、中学校へのタブレット端末の導入、小学校への更なるタブレット端末の導入を進めるほか、小・中学校共にタブレット端末と連携して活用する大型提示装置の設置数を増やしていく。

タブレット端末等のICT機器の活用を推進するために、ICT支援員を配置するとともにICT活用実践推進校を指定し、実践事例を共有することにより、授業改善の取り組みを進め、新学習指導要領で重視されている主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。

中学校給食の導入に向けては、四日市市中学校給食基本構想・基本計画に基づき、給食センターの整備、運営をPFI事業により行い、令和5年4月の供用開始を目指す。令和2年度は、PFI事業者の選定、事業契約の締結を行い、給食センターの設計、整備に着手する。また、受入校の配膳室等の設計、整備を行う。

校舎の改築整備については、高花平小学校において改築のための設計に着手する。また、良好な学習環境の確保と施設の長寿命化を図るため、内部小学校において大規模改修工事を、富洲原小学校、下野小学校、笹川小学校（第2期）、川島小学校、羽津

小学校、常磐中学校において大規模改修工事のための設計を行う。大矢知興譲小学校においては、将来の普通教室不足に対応するため、増築工事を行う。なお、令和2年度当初予算への計上を予定していた笹川小学校(第1期)、常磐西小学校、朝明中学校、三滝中学校の大規模改修工事及び海蔵小学校の運動場整備工事については、国の補助金の変更内定を受けたため、令和元年度2月補正予算に計上し、令和2年度に繰り越して実施する予定である。

また、昨年度に引き続き、小学校の共用スペースにおいて学校施設の安全確保を図るための窓ガラス飛散防止対策を行う。通学路における交通安全施設の整備についても、児童生徒の通学時の安全を確保するため引き続き実施する。学校の活動を安全に行えるよう常磐中学校の学校林の整備を行う。

学習環境を改善するための空調設備については、給食室等への空調設備整備を進める。

【主な事業】	教育情報通信システム運営費	424,665千円
	(うち ICT 活用による学習環境整備事業	177,528千円)
	(仮称)四日市市学校給食センター整備運営事業	65,684千円
	高花平小学校改築整備事業費	39,950千円
	小・中学校大規模改修事業費	300,759千円
	大矢知興譲小学校改築整備事業費	284,440千円
	窓ガラス飛散防止事業費	21,300千円
	通学路交通安全施設整備事業費	16,485千円
	学校林整備事業費	1,500千円
	学校給食室・保健室等空調設備整備事業	28,147千円

4. 文化財の整備・保存・活用

国指定史跡の久留倍官衙遺跡整備事業について、公園整備を完了させ、久留倍官衙遺跡公園を全面オープンするとともに、くるべ古代歴史館をより一層活用し、魅力を発信する。

市内に所在する未指定を含めた有形・無形の文化財の保存と活用を促進し、地域活性化や観光等に生かすため、「四日市市文化財保存活用地域計画」の策定を進める。

ユネスコ無形文化遺産である国指定重要無形民俗文化財の鳥出神社の鯨船行事については、引き続き行事継承の支援、情報発信に取り組む。

市指定有形文化財(建造物)である旧四日市市役所四郷出張所(四郷村役場)を保存、活用するため、耐震補強復原修理工事実施設計を作成する。また、周囲の歴史的な街並みを含めたイベントを開催し、PRに努める。

国指定天然記念物の御池沼沢植物群落については、引き続き市民ボランティアと環境改善に取り組むとともに、老朽化した井戸の更新のための実施設計を作成する。

【主な事業】	久留倍官衙遺跡公園整備事業費	31,207千円
	久留倍官衙遺跡公園管理運営費	11,158千円

文化財保存活用地域計画策定事業	8, 3 2 5 千円
ユネスコ無形文化遺産継承支援活用事業費	2, 2 1 1 千円
市指定文化財旧四郷村役場活用事業費	5 4 5 千円
市指定文化財旧四郷村役場保存整備事業費	1 9, 1 0 0 千円
御池沼沢植物群落保存整備事業費	1, 0 0 6 千円

5. 図書館、博物館の施策の充実

図書館においては、一般書籍から新聞・雑誌など幅広い分野の資料を収集し、多様な興味や関心を持つ人たちのニーズに対応できる蔵書や資料の充実を図るとともに、子育て支援事業にかかるニーズ調査・試行を行う。そして、来館者への情報サービスの提供方法の拡充として、公衆 Wi-Fi を新規導入する。さらに新たな駐車場の確保を行い、来館者の利便性向上に努める。

博物館においては、プラネタリウムでは、市制施行 1 2 3 周年を記念した番組の拡充及び、併設する「四日市公害と環境未来館」と連携した番組の充実を行う。また、地域の貴重な資料や多様な芸術の展示を通じて、本市の魅力を発信していくほか、戦後 7 5 周年の節目に、四日市空襲を受けた本市として、あらためて戦争について考える展覧会を開催する。

【主な事業】	図書資料整備費・人権啓発拠点推進事業費	3 0, 0 5 5 千円
	図書館維持管理費	4 8, 4 7 0 千円
	博物館特別展等開催費	3 8, 0 2 7 千円
	プラネタリウム投映事業費	3 7, 2 1 3 千円

（決算議会等の指摘に対する主な見直し事業）

・いじめ防止についての取り組み

適切な対応ができる体制を整えるため、緊急支援が必要な場合に臨床心理士を派遣する H S（ハートサポート）の拡充や S N S を活用した相談体制の事例研究を行うとともに、S L（スクールロイヤー）や A I の活用調査研究にも取り組んでいく。

・外国人幼児児童生徒の教育の充実にかかる取り組み

ポータブル翻訳機を導入し、来日して間もない子どもや保護者への相談支援の充実を図るとともに、インターネットを活用した学習教材「学んで E-net！」により、効果的な指導方法を展開する。

・旧四日市市役所四郷出張所（四郷村役場）についての取り組み

市指定有形文化財（建造物）である旧四日市市役所四郷出張所（四郷村役場）を保存、活用するため、耐震補強復原修理工事実施設計を作成する。また、周囲の歴史的な街並みを含めたイベントを開催し、P R に努める。

(新) 魅力ある奨学金制度の創設事業

1. 目的

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、経済的理由から修学が困難な高校生、大学生等への給付型奨学金の制度を創設する。

そのため、本市において昭和33年から継続してきた奨学金制度を、市を事業主体とする給付型、返還免除型等の新しく魅力ある奨学金制度に移行する。

2. 内容

新しい奨学金制度の設計を行う。

- ・他団体の奨学金制度の整理・分析 1, 500 千円
- ・新制度検討委員会委員報償、先進市視察 296 千円

3. 予算額 1, 796 千円 (財源内訳) 一般財源 1, 796 千円

○ 今後のスケジュール (予定)

令和2年度 新制度検討・決定

令和3年度 新制度周知、令和4年からの奨学生の募集・選考

令和4年度 新制度開始

担当	教育委員会	教育総務課
	山本	
TEL	354-8236	

(新) 高花平小学校改築整備事業費

1. 目的

高花平小学校の校舎の一部については、屋内廊下が無いため、子どもがベランダを廊下として使用している。また、教室間の段差によるバリアフリーの問題や便所の配置等、機能面におけるさまざまな課題がある。改築整備を行うことで、これらの課題を解消するとともに、学習環境の充実・改善を図る。

2. 内容

- (1) 改築工事に係る基本設計及び実施設計業務委託（令和2～3年度）

校舎改築（鉄筋コンクリート造4階建、延床面積：約4,270㎡）

普通教室（教室及びワークスペース）、特別教室、職員室・校長室等管理諸室、
昇降口、エレベーター、給食受入れスペース等

渡り廊下改築（鉄骨造）、屋内運動場改修、既設校舎解体、運動場及び遊具整備

- (2) 地質調査業務委託（令和2年度）

- (3) 仮設校舎賃貸借（令和3～6年度）

- (4) 校舎及び渡り廊下改築、屋内運動場改修、既設校舎解体工事（令和4～6年度）

- (5) 運動場及び遊具整備工事（令和6年度）

3. 予算額 39,950千円 （財源内訳）一般財源 39,950千円

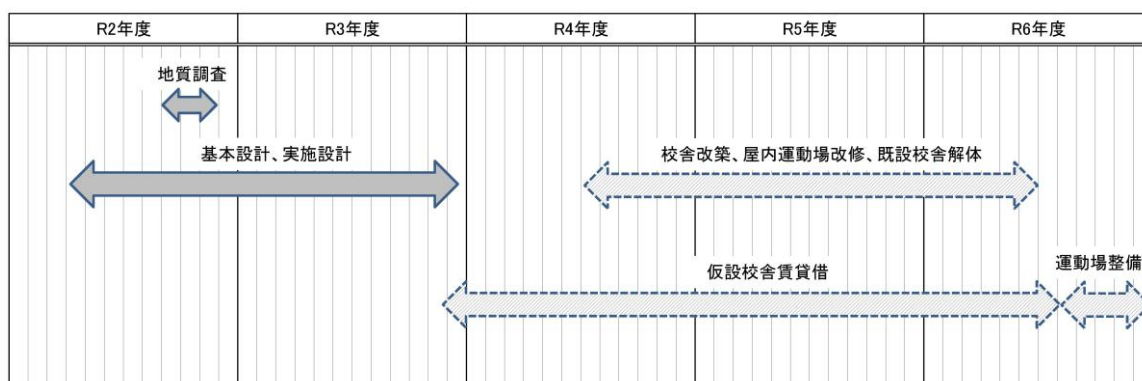
4. 債務負担行為

- ・ 高花平小学校改築工事設計業務委託費

限度額 83,908千円 （総事業費） 119,858千円

期間 令和2年度から令和3年度まで

○事業予定



The site plan shows the school's layout with various buildings labeled by number and name:

- 特別教室棟** (Special Classroom Building) ③-1 R2-393
- 教室棟** (Classroom Building) ③-2 R3-622
- 教室棟** (Classroom Building) ③-3 R3-226
- 建物敷地** (Building Site) ②-3 R1-68 保有 8918㎡
- 管理棟** (Management Building) ②-2 R2-890
- 教室棟** (Classroom Building) ②-1 R2-903
- 体育館** (Gymnasium) ⑥ R1-606
- 開放用クラブ室** (Open Club Room) S1-15
- 便所** (Toilet) W1-10
- 附属棟** (Annex Building) ⑦ R1-57 25×13
- 校舎改築** (School Building Renovation) ⑩-1 R1-183
- 校舎敷地** (School Building Site) ⑩-2 S1-3

Surrounding areas include:

- 高花平幼稚園** (Takahanahei Kindergarten)
- 民家** (Residential Area)
- 市道** (Municipal Road)
- 市営住宅** (Municipal Housing)
- 山** (Mountain)
- 林** (Forest)

Planned renovation projects are highlighted in red boxes:

- 【大規模改修工事】** (Large-scale renovation work):
 - 屋根改修 (カバー工法) (Roof renovation (cover method))
 - 外壁改修 (Exterior wall renovation)
 - 内部塗装改修 (Interior painting renovation)
 - 照明LED化 (Lighting LED conversion)
- 【改築工事】** (Renovation work):
 - 校舎棟改築 (School building renovation)
 - 普通教室 (教室、ワークスペース共)、特別教室、職員室・校長室等管理諸室、昇降口、EV、給食受入れスペース等 (General classroom (classroom, workspace), special classroom, staff room/principal's office etc. management rooms, stairs, EV, cafeteria reception space etc.)
 - 渡り廊下 (Transit corridor)
 - 既設校舎等解体 (Demolition of existing school building etc.)
 - 運動場及び遊具整備 (Sports field and play equipment maintenance)

A compass rose indicates North (北に矢印を示す).

TEL 3 5 4-8 2 4 5

(新) 学校給食室・保健室等空調設備整備事業

1. 目的

小学校の給食室等への空調設備の新設、および平成10年代に保健室等に整備した既設空調設備の更新について、PFI事業にて整備及び維持管理を行う。

2. 内容

小中学校の給食室等への空調設備整備に向け、PFI事業法に基づく手続きを行う。

(1) PFI導入可能性調査業務委託 事業費 16,952千円

整備対象教室等の整備方針の決定

(2) アドバイザリー業務委託(令和2～3年度) 事業費 11,007千円

実施方針の作成、特定事業の選定、入札説明書等の作成など、PFI事業者選定に係る業務支援

(3) PFI事業者選定に係る委員報償、旅費 事業費 188千円

3. 予算額 28,147千円 (財源内訳) 一般財源 28,147千円

4. 債務負担行為

・学校給食室・保健室等空調設備整備事業アドバイザリー業務委託費

限度額 22,015千円 (総事業費) 33,022千円

期間 令和2年度から令和3年度まで

○事業スケジュール

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
P	導入可能性調査業務	←→		
F	事業者選定業務		←→	
I	設計・施工(小・中)			←→
		←→ 委託業務		←→ 整備工事

担当 教育委員会 教育施設課
渡部
TEL 354-8243

(仮称) 四日市市学校給食センター整備運営事業

1. 目的

成長期にある中学生によりふさわしい給食を提供するとともに、給食を通じて食育や地産地消を推進するため、全員喫食を前提とした食缶方式による中学校給食の導入を目指す。

2. 内容

給食センターの整備、運営をPFI事業により行う。四日市市中学校給食基本構想・基本計画に基づき、令和5年4月の供用開始を目標に整備し、整備完了後、令和19年度までの15年間の運営業務を行う。令和2年度は、PFI事業者の選定、事業契約の締結を行い、給食センターの設計、整備に着手する。また、受入校の配膳室等の設計、整備を行う。

(1) 給食センター

- ・アドバイザー業務等委託(令和元～2年度) 事業費 15,260千円
PFI事業者の選定、事業契約の締結に関する支援業務

- ・PFI事業者選定に係る委員報償、旅費 事業費 524千円

- ・給食センター整備運営事業(令和2～19年度)
PFI事業による中学校給食センターの整備および整備後15年間の運営業務

- ・給食センター整備事業モニタリング支援業務委託(令和2～4年度) 事業費 5,000千円

(2) 受入校

- ・受入校設計業務等委託 事業費 30,900千円
配膳室およびエレベーターの設計業務(笹川中学校、三滝中学校、富田中学校、桜中学校、中部中学校、楠中学校、西朝明中学校)

- ・受入校整備費 事業費 14,000千円
配膳室の整備(南中学校)

3. 予算額	65,684千円	(財源内訳) 一般財源	65,684千円
(前年度)	50,758千円)		

4. 債務負担行為

- ・(仮称) 四日市市学校給食センター整備運営事業費

限度額 14,500,000千円 (総事業費) 14,500,000千円

期 間 令和2年度から令和19年度まで

- ・(仮称) 四日市市学校給食センター整備事業モニタリング支援業務委託費

限度額 10,000千円 (総事業費) 15,000千円

期 間 令和2年度から令和4年度まで

○事業スケジュール

	R2				R3				R4				R5
給食センター整備	事業者の選定												令和5年4月 供用開始
				設計・建設									
												開業準備	
受入校整備	工事(7校)												
	設計(7校)				工事(7校)								
					設計(8校)			工事(8校)					

※令和2年度当初予算への計上を予定していた7校のうち山手中学校、常磐中学校、朝明中学校、内部中学校、羽津中学校、大池中学校の配膳室等整備工事については、国の補助金の変更内定を受けたため、令和元年度2月補正予算に計上し、令和2年度に繰り越して実施する予定である。

担当 教育委員会 学校教育課
杉本、岡田
TEL 354-8252

チーム学校推進事業

1. 目的

いじめ、不登校、発達障害、家庭環境など子どもをめぐる多様な問題が複合している中、教職員が専門的なスタッフと連携しながら「チーム学校」として課題解決に向けた取り組みの充実を図り、早期かつ継続的な対応を実現する。

2. 内容

- (1) SC（スクールカウンセラー）、HS（ハートサポーター）配置
事業費 29,110千円
- ・市費SCを小学校26校分、週1日、年間35週配置する。
 - ・緊急支援が必要な場合に、HSとして登録した臨床心理士を、対象校や家庭等へ派遣し、対応チームを組織して支援を行う。
- (2) 【拡充】拠点巡回型のSSW（スクールソーシャルワーカー）配置
事業費 6,513千円
- ・3中学校区で拠点巡回型の配置による活用の充実を図る。
- (3) その他いじめ対策
事業費 4,285千円
- ・Q-U調査、いじめ防止啓発リーフレット、いじめ防止対策調査委員会報償等
- (4) 【新規】SL（スクールロイヤー）の活用研究
事業費 680千円
- ・モデル校において、弁護士によるいじめ防止授業を行い、いじめを正しく理解し、いじめ防止につなげる。また、すでにスクールロイヤーを導入している先進地域へ視察に赴き、相談状況や運用方法の具体について把握に努める。
- (5) 【新規】AI活用調査研究
事業費 200千円
- ・AI活用の取り組みを進めている大津市に、本市のいじめ事案を提供し、いじめの傾向や特徴を把握することで、未然防止に役立てるとともに、本市のAI活用導入についての研究を進める。
- (6) 【新規】LINE相談研究
事業費 50千円
- ・LINEを活用したいじめ相談を実施している自治体を視察し、事例研究を行う。
- (7) 生徒指導緊急支援
事業費 50千円
- ・ネグレクトにより緊急に食事をとらせるなどの扶助費や児童生徒の物品等の紛失破損等、原因不明で学校がやむを得ず補償する補償金等

3. 予算額 40,888千円 (財源内訳) 一般財源 40,888千円
(前年度 34,923千円)

担当 教育委員会 指導課
草川
TEL 354-8256

多文化共生教育推進事業

1. 目的

本市の外国人児童生徒数は、平成26年度から年々増加している。また、改正入管法の施行（平成31年4月）により、今後はさらなる増加が見込まれるため、外国人児童生徒への適応指導、学力・進路保障及び教育相談等の指導体制の強化・拡充を図る。

2. 内容

(1) 【新規】外国人児童生徒在籍校への翻訳機の導入（59台）

事業費 2,382千円

来日して間もない子どもや保護者への相談体制を充実させるために翻訳機を配備する。

(2) 【拡充】適応指導員の派遣（4人増）

事業費 45,764千円

日本語指導が必要な児童生徒の在籍する学校に、母語が話せる適応指導員を派遣し学習支援や教育相談等を行う。

(3) 初期適応指導教室「いずみ」の運営

事業費 18,897千円

日本語の習得が不十分な外国人児童生徒に対して、日本語の初期指導・学校への適応指導等を集中的に行う。

(4) 進路ガイダンスの実施

事業費 51千円

外国人児童生徒及びその保護者に対して、高等学校等や入学に関する説明を行い、学習や進学への意欲を高める。

(5) 就学前保護者向けセミナー及びプレスクールの実施

事業費 297千円

就学前の外国人幼児の保護者を対象に、笹川地区において日本の学校について説明を行う。また、小学校入学予定の幼児を対象に、ひらがなや数字等の学習を行う。

(6) 外国人児童生徒教育に関する検討会及び研修会の実施

事業費 302千円

外国人児童生徒等教育に関する基本的な考え方や今後の方向性等について検討する。また、外国人教育担当者を対象に、著名な講師を招聘した研修会を実施する。

3. 予算額 67,693千円 (財源内訳) 県支出金(2/3) 2,860千円
(前年度 59,233千円) 一般財源 64,833千円

担当 教育委員会 指導課
太田、重内
TEL 354-8255

不登校対策推進事業

1. 目的

登校サポートセンターにおける相談・適応指導をはじめとした不登校対策を行うことにより、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を支援するとともに、学校における不登校に対する支援体制の確立を推進する。

2. 内容

(1) 登校サポートセンターにおける不登校児童生徒への相談・適応指導

(2) 不登校児童生徒へのアウトリーチ支援

登校サポートセンターへの継続的な通級につながらない不登校児童生徒へのアウトリーチ支援（家庭訪問）を実施する。

(3) 【新規】不登校対応教員の配置（中学校 3校）

不登校生徒の多い中学校へ不登校対応教員を配置し、校内ふれあい教室における支援を行う。

(4) 不登校児童生徒支援ボランティアの活用

不登校児童生徒の心の安定を図り、自立に向けての支援を行うために、学生ボランティアを家庭への派遣、登校サポートセンターでの学習・活動支援及び学校への登校支援に活用する。

3. 予算額 21,009千円（財源内訳） 一般財源 18,337千円
（前年度 15,299千円） その他特財 2,672千円
（登校サポートセンター運営費負担金（三重郡三町））

担当 教育委員会 教育支援課
登校サポートセンター
福井
TEL 345-3350

インクルーシブ教育推進事業

1. 目的

障害等があっても、合理的配慮のもとでともに学ぶというインクルーシブ教育の推進に向け、サポートルームの充実、介助員・支援員の適正配置、医療的ケアの推進、特別支援教育コーディネーターの活動充実を図る。

2. 内容

(1) 【拡充】サポートルームの充実 事業費 5, 232千円

通常の学級に在籍しつつ、個別の指導や支援を必要とする児童に対し、該当小学校に設置するサポートルームにおいて、特性に応じた指導・支援を実施する。

- ・ 小学校20校にサポートルームにかかる非常勤講師を配置
- ・ 新規設置小学校5校に教材教具を配置し、実地研修を実施

(2) 【拡充】介助員・支援員の適正配置 事業費 179, 377千円

特別支援学級に介助員を、通常の学級に特別支援教育支援員を、学校の状況に応じて適正に配置する。(介助員120人、特別支援教育支援員30人)

(3) 【拡充】医療的ケアの推進 事業費 11, 236千円

医療的ケアが必要な児童が在籍するすべての学校において医療的ケアサポーター（看護師）による医療的ケアを実施するとともに、医療的ケアサポーターへの専門的な支援による、医療的ケアの安全な実施体制を推進する。

- ・ 小学校5校に医療的ケアサポーターを配置
- ・ 医療的ケア指導医1人を委嘱

(4) 【拡充】特別支援教育コーディネーターの活動充実

事業費 3, 698千円

インクルーシブ教育の推進に向け校内で中心となる特別支援教育コーディネーターの活動を支援する。

- ・ 小学校18校に特別支援教育コーディネーターにかかる非常勤講師を配置

3. 予算額 199, 543千円（財源内訳）一般財源 199, 543千円 （前年度 155, 013千円）

担当 教育委員会 教育支援課
須川
TEL 354-8285

I C T活用による学習環境整備事業

1. 目的

文部科学省の指針（令和4年度までにタブレット端末を3クラスに1クラス分、大型提示装置を全普通教室に1台と特別教室用に各校6台、I C T支援員を4校に1人配置等）に基づくI C T教育環境を整備する。

2. 内容

(1) 【拡充】文部科学省指針の達成を目指した段階的なI C T機器の導入

事業費 164,531千円

現在、各小学校に40台導入している児童用タブレット端末を学校規模に応じてさらに導入するとともに、新たに中学校に生徒用タブレット端末を学校規模に応じて導入する。また、タブレット端末と連携して活用する大型提示装置を小・中学校共に導入する。

(2) 【新規】I C T活用実践推進校の設置

事業費 787千円

I C T機器を活用した授業づくりを行う活用実践推進校を募り、授業研究・授業改善を支援する。また、研究の成果を市内の各小・中学校で共有し、I C T機器活用の普及・推進を図る。

(3) 【新規】I C T支援員の配置

事業費 12,210千円

タブレット端末や大型提示装置等のI C T機器の活用促進と円滑な運用・管理のために、I C T支援員を各小学校に配置する。

3. 予算額 177,528千円 (財源内訳) 一般財源 177,528千円
(前年度 46,400千円)

4. 債務負担行為

- ・小中学校タブレット端末等運用事業費

限度額 699,600千円 (総事業費) 792,000千円

期 間 令和2年度から令和7年度まで

- ・小学校I C T支援員配置業務委託費

限度額 6,105千円 (総事業費) 18,315千円

期 間 令和2年度から令和3年度まで

担当	教育委員会	教育支援課
	中 井、金 森	
Tel	354-8149	

(新) メディア・リテラシー養成推進事業

1. 目的

情報化の進展に伴い、誰でも容易に多くの情報を得ることができる社会において、インターネット上で発生するいじめや差別などの人権侵害を解消するため、インターネットや各種メディアから得られる様々な情報を正しく見分け、情報を主体的に読み解くメディア・リテラシーを養成する。

2. 内容

- (1) 教職員対象研修の実施 事業費 80 千円
学校におけるメディア・リテラシー養成を通じた人権教育を推進するために、教職員のスキルアップを図るための研修を実施する。
- (2) メディア・リテラシーに係る授業の実施 事業費 200 千円
中学校において、児童生徒向けに、人権の視点を重視したメディア・リテラシーに関する授業を実施する。
- (3) 啓発冊子の作成 事業費 1, 220 千円
児童生徒や保護者に向けた啓発冊子を作成し、配布する。

3. 予算額 1, 500 千円 (財源内訳) 一般財源 1, 500 千円

担当 教育委員会 人権・同和教育課
佐藤

TEL 354-8253

(新) 文化財保存活用地域計画策定事業

1. 目的

地域コミュニティの力によって支えられてきた貴重な文化財が、社会状況の変化により担い手が不足し、継承が危ぶまれている。これら文化財の保護のため、市内に点在する文化財を捉え直し、地域の活性化や観光のツールという側面からも効果的に活用することを目的とし、四日市市文化財保存活用地域計画を策定する。

2. 内容

(1) 計画策定 事業費 7, 925 千円

策定期間 令和2年度・3年度

有形無形、指定未指定の文化財を調査、把握、リスト化し、特色を抽出
文化財の保存整備、活用事業や環境整備、人材育成、情報発信等を計画

・策定支援業務委託（令和2～3年度） 7, 700 千円

・専門家による文化財調査及び文化庁協議等 225 千円

(2) 地域計画策定協議会の開催 事業費 400 千円

学識経験者、文化財活動市民団体、観光関係団体等で構成する協議会において計画策定に向けた検討を行う。

3. 予算額 8, 325 千円 (財源内訳) 国支出金 (10/10) 8, 231 千円
一般財源 94 千円

4. 債務負担行為

・文化財保存活用地域計画策定支援業務委託費

限度額 6, 600 千円 (総事業費) 14, 300 千円

期 間 令和2年度から令和3年度まで

担当 教育委員会 社会教育・文化財課
清水
TEL354-8240

市指定文化財旧四郷村役場保存整備事業費

1. 目的

旧四郷村役場は、大正10年に建築され、市内に現存する数少ない近代建築として、現在は市指定文化財となっている。令和3年に築100年を迎えるこの建物を貴重な文化財として活用していくために耐震補強及び修理工事を行う。

指定文化財として建物を保存するとともに、役場としての建物の価値や本市における近代産業発祥の地としての特色を発信する資料館としてリニューアルし、より市民に親しまれる文化財として保存整備を行う。

2. 内容

(1) 耐震補強復原修理工事実施設計 事業費 19,000千円

○平成30年度に作成した「復原・修理工事基本設計」を基に実施設計を作成

○令和3年度以降、施工予定

(2) 実施設計作成及び展示資料の指導等 事業費 100千円

○文化財としての価値を損なわず、かつ、効果的な活用ができる設計となるよう、専門家の指導を受ける

3. 予算額 19,100千円 (財源内訳) 一般財源 19,100千円
(前年度 0千円)

担当 教育委員会 社会教育・文化財課
葛山、山根
Tel354-8238

消 防 本 部

新年度予算における基本的な方針

災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、新総合計画の基本的政策に掲げる「市民を守る消防救急体制の確立」に取り組む。

現状の課題として、高齢化の進展などの社会環境の変化により、今後も救急出動件数の増加が見込まれることから、引き続き、救命率の向上を目指した救急業務の高度化を推進する。

また、消防活動拠点の機能強化を図るため、老朽化している南消防署庁舎の改築を進めるとともに、本市西部地域の消防出張所の整備や消防車両の更新等に取り組む。

さらに、地震や風水害などの大規模災害への対応力の強化を図るため、三重北消防指令センターをはじめとした消防の広域連携・協力体制の充実強化を推進するとともに、地域防災の中核となる消防団の充実強化を目指して、消防団員の処遇の改善や施設・装備の整備を行う。

一方、火災等の災害の未然防止や被害の軽減を図るため、消防訓練や立入検査などの火災予防対策を推進するとともに、設備が老朽化している防災教育センターの整備に着手するなど、防火、防災教育の充実強化に取り組む。

1. 救急業務の高度化について

次世代高速通信（5G）や IoT、AI 等の最先端技術を活用した救急処置の高度化に向けた調査研究を行うとともに、傷病者を医療機関へ収容するまでの時間短縮に取り組む。

また、市立四日市病院に設置した救急ワークステーションでの研修をより一層充実させるとともに、他の医療機関との連携強化を推進する。

さらに、救急現場での対応力の強化を図るため、今後も引き続き救急救命士を養成し、救急車に複数の救急救命士が乗車できる体制の確保に取り組む。

【主な事業】 救急ワークステーション事業

5 5 6 千円

救急救命士養成事業

7, 9 5 0 千円

2. 消防活動拠点の整備について

本市の南部臨海地域におけるコンビナート災害の活動拠点となる南消防署の機能強化を図るため、令和元年度から取り組んでいる南消防署庁舎の改築整備について、令和 2 年度は実施設計及び用地取得を行う。

また、地区市民センターに併設している北消防署北西出張所及び南消防署西南出張所について、消防活動拠点としての機能強化を図るため、独立した消防出張所庁舎の整備に着手する。

さらに、消防車両更新計画に基づき、老朽化した消防ポンプ自動車（消防分団車）や高規格救急自動車等を更新するとともに、はしご付消防自動車のオーバーホール等を実施する。

一方、危険物火災に対応するために保有している泡消火薬剤について、環境対策として、法令で規制されている物質を含む一部の泡消火薬剤を処分し、当該物質を含まない泡消火薬剤に更新する。

【主な事業】 南消防署整備事業費	94,335千円
消防出張所整備事業費	3,000千円
消防車両整備事業	120,180千円
泡消火薬剤更新事業	83,507千円

3. 消防の広域連携・協力体制の充実強化について

地震や風水害など大規模災害への対応力の強化を図るため、四日市市、桑名市及び三重郡菰野町の3消防本部で共同運用している三重北消防指令センターの円滑な運用を図るとともに、緊急消防援助隊合同訓練への参加などにより消防の広域連携・協力体制の充実強化を推進する。

【主な事業】 消防指令センター共同運用事業費	43,529千円
------------------------	----------

4. 消防団の充実強化について

地域の消防力・防災力として大きな役割を果たしている消防団について、団員の処遇改善を図るため、年報酬を引き上げるとともに、大規模災害等の特定の活動のみに従事する機能別団員制度の充実強化に取り組む。

また、老朽化した消防団車庫の改築や資機材等の整備を進めるなど、消防団員が活動しやすい環境づくりを推進する。

【主な事業】 非常勤職員報酬	21,689千円
消防分団車庫整備事業費	21,838千円
機能別団員装備整備事業	1,668千円

5. 火災予防対策の推進について

コンビナート事業所や防火対象物等への立入検査や消防訓練などの防火安全指導を強化するとともに、消防法令に係る違反対象物の是正を推進する。

また、住宅用火災警報器の設置促進等の住宅防火対策を推進するとともに、市民の防火意識の高揚を図るため、火災予防運動や消防広場などの啓発活動を実施する。

【主な事業】 火災予防関係事業活動費	1,324千円
--------------------	---------

6. 防火・防災教育の充実について

災害に強い人づくりを目指して、現在、小中学生を対象として実施している防火・防災教室の教育内容に加えて、すべての中学生を対象とした応急手当講習（心肺蘇生法）の実施に取り組む。

また、設備の老朽化が進んでいる北消防署併設の防災教育センターについて、市民が災害を身近に感じることができ、実践的な対応を学ぶことができる機材の導入や施設の改修等の整備に着手する。

【主な事業】 防災教育センターリニューアル事業費	2,000千円
--------------------------	---------

南消防署整備事業費

1. 目的

老朽化した南消防署庁舎の改築を行い、消防活動拠点の機能強化を図る。

2. 内容

昭和49年に建築の南消防署は、施設の老朽化に加え消防車両の保管や女性職員が交替勤務できないなどの課題があることから、これらの課題を解消するため、令和2年度は改築整備に向けた実施設計業務委託及び用地取得を実施する。

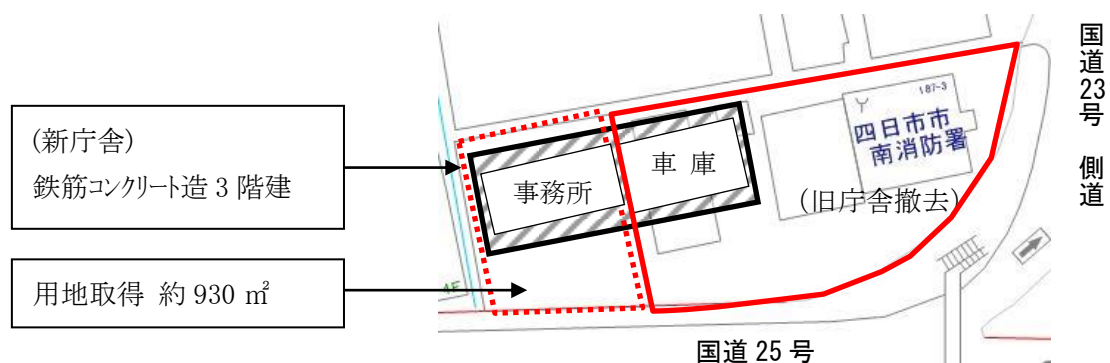
(1) 南消防署改築（案）

建物構造：鉄筋コンクリート造3階建

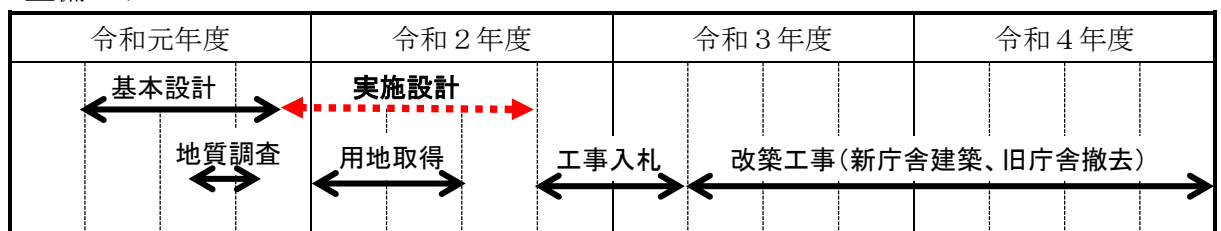
敷地面積：約3,010㎡（市有地 約2,080㎡、取得予定地 約930㎡）

建物面積：延べ約2,000㎡（訓練塔含む）

建物用途：消防車庫、事務室、会議室、食堂、仮眠室、浴室等



(2) 整備スケジュール



3. 予算額 94,335千円
(前年度 22,379千円)

(財源内訳) 一般財源 94,335千円

担当 消防本部 総務課
市川
TEL 356-2003

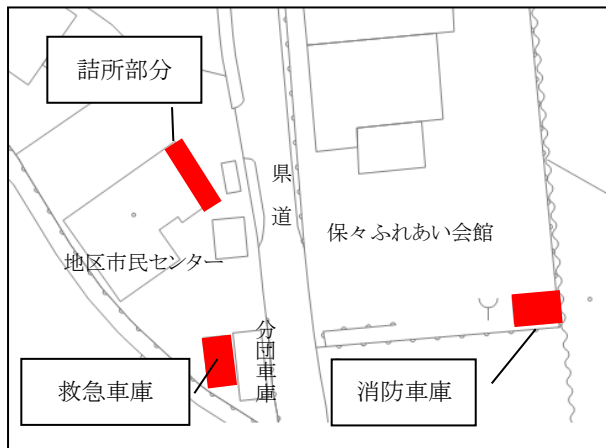
(新) 消防出張所整備事業費

1. 目的

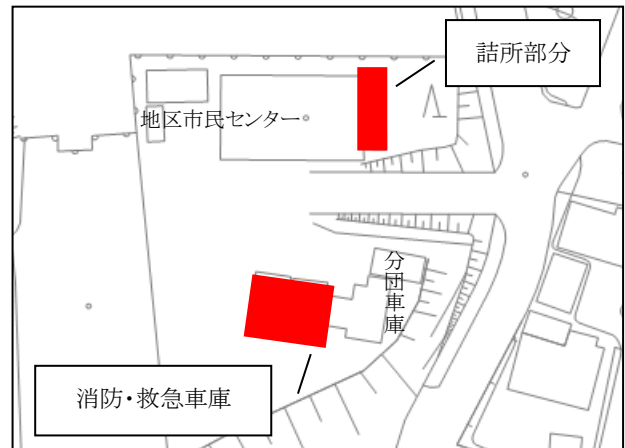
本市西部地域に設置している北消防署北西出張所（保々地区市民センター併設）及び南消防署西南出張所（小山田地区市民センター併設）について、独立した消防出張所庁舎の整備を行い、消防活動拠点の機能強化を図る。

2. 内容

北西出張所及び西南出張所は地区市民センターの一部を利用しており、執務スペースが狭く、仮眠室や浴室等の女性用施設も未整備のため、女性職員の勤務が困難となっている。また、詰所と車庫が離れていることから出動に時間を要する状況である。このことから、独立した庁舎整備に取り組むため、令和2年度は候補地選定に向けた基本調査を実施する。



北西出張所



西南出張所

3. 整備スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
北西又は 西南出張所	候補地選定に 向けた基本調査	(設計・用地取得・工事等)				
				(設計・用地取得・工事等)		

4. 予算額 3,000千円

(財源内訳) 一般財源 3,000千円

担当 消防本部 総務課
市川
TEL 356-2003

消防車両整備事業

1. 目的

火災・救急・救助等に迅速かつ的確に対応するため、消防車両更新計画に基づき、車両の更新及び整備を行う。

2. 内容

(1) 車両更新事業

○消防ポンプ自動車【海上分団】【三重分団】

平成12年度に配備した海上分団及び三重分団の消防ポンプ自動車を老朽化により更新する。

車体をボンネット型からキャブオーバー型へ変更する。



消防ポンプ自動車

○高規格救急自動車【北西出張所】

平成25年度に配備した北西出張所の高度救命資機材を積載した高規格救急自動車を老朽化により更新する。



高規格救急自動車

○広報車【予防保安課】

平成16年度に配備した予防保安課の広報車を老朽化により更新する。



広報車

○軽トラック【西分署】

平成14年度に配備した西分署の軽トラックを老朽化により更新する。

(2) 車両整備事業

○はしご付消防自動車のオーバーホール【北消防署】

日本消防検定協会が定める消防車両のオーバーホールの基準により、はしご付消防自動車の分解、点検、部品交換等の整備を行う。



はしご付消防自動車

○高規格救急自動車用AEDの整備

高規格救急自動車用AEDを3台購入する。

3. 予算額	120,180千円	(財源内訳)	県支出金(10/10)	35,904千円
(前年度)	162,380千円)		一般財源	84,276千円

担当 消防本部 総務課
市川
TEL 356-2003

消防分団車庫整備事業費

1. 目的

地域の消防防災活動拠点である消防分団車庫のうち、経年により老朽化の著しい車庫について整備を行う。

2. 内容

(1) 改築工事【塩浜分団車庫】

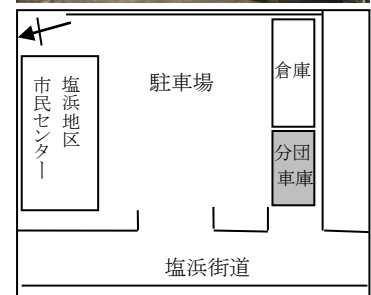
昭和58年度に建築した塩浜分団車庫は築後36年が経過し、老朽化が進んでいることから、現在の車庫を撤去して同場所での改築工事を行う。

○現在の車庫の概要

- ・住 所：塩浜本町一丁目
- ・建築年月：昭和58年10月
- ・建築構造：鉄骨造2階建て
- ・延べ床面積：70㎡

○新たに設置する車庫の概要

- ・建築構造：鉄骨造2階建て
- ・延べ床面積：約72㎡
(1階車庫37㎡、2階詰所35㎡)



○建築スケジュール

R2. 11 月	12 月	R3. 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
			(解体 ・ 建築工事)				
							

(2) 設計業務委託【水沢分団・海蔵分団車庫】

建築後35年以上が経過し、老朽化が進んでいる水沢分団車庫及び海蔵分団車庫について、改築に向けた設計を行う。

3. 予算額 21,838千円 (財源内訳) 一般財源 21,838千円
(前年度 47,541千円)

4. 債務負担行為

- ・塩浜分団車庫改築工事費
限度額 26,500千円 (総事業費) 42,900千円
期 間 令和2年度から令和3年度まで

担当 消防本部 総務課
市川
TEL 356-2003

(新) 防災教育センターリニューアル事業費

1. 目的

防火・防災教育の充実強化を図るため、設備の老朽化が進んでいる北消防署併設の防災教育センターを整備する。

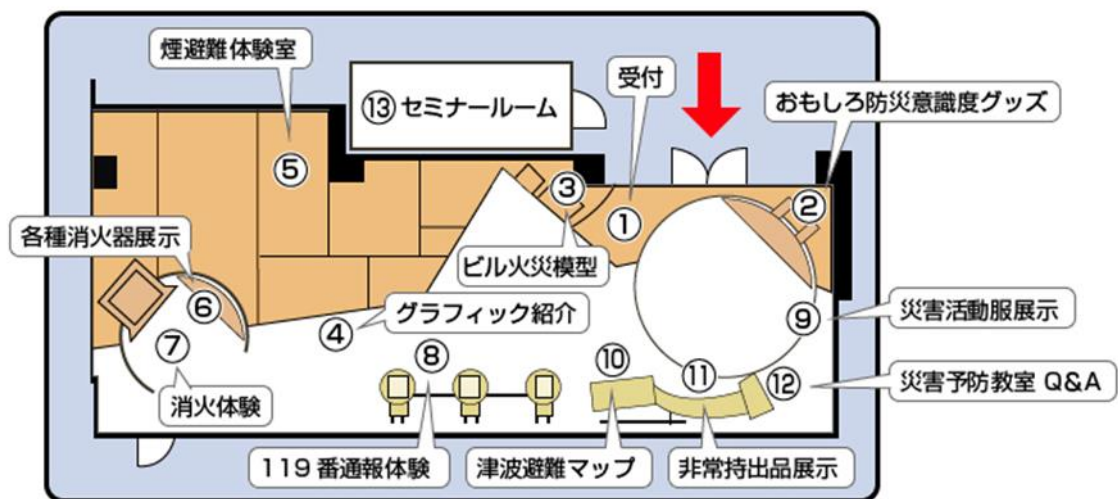
2. 内容

阪神・淡路大震災を契機として、平成9年4月に北消防署の改築に合わせて整備した防災教育センターは、展示物や体験機材などの設備の老朽化が進んでいる。

このことから、VR (Virtual Reality 仮想現実) 等の最新技術を活用するなど、市民が災害を身近に感じることができ、実践的な対応を学ぶことができる機材の導入や施設の改修等に取り組むこととしており、令和2年度は防災教育センターのリニューアルに向けた基本調査及び基本構想の策定に取り組む。

○現在の施設概要

【1階】防災展示室 （利用者数：平成30年度 2,415人）



【2階】防災センター（ホール） （利用者数：平成30年度 2,686人）

- ・視聴覚設備を利用して防火・防災に関するDVD、ビデオテープの視聴
- ・消防防災に関する会議等に利用

○整備スケジュール

- | | |
|--------|-------------|
| ・令和2年度 | 基本調査、基本構想 |
| ・令和3年度 | 設計 |
| ・令和4年度 | 機材の導入、施設の改修 |

3. 予算額 2,000千円 (財源内訳) 一般財源 2,000千円

担当	消防本部 消防救急課
	柴原
TEL	356-2005

上 下 水 道 局

新年度予算における基本的な方針

上下水道は、市民生活に直結する重要なライフラインであることから、より一層市民に信頼される上下水道を目指し、計画的な施設整備・更新等を進めるとともに適正な維持管理に努める。

水道事業については、節水型社会の進展やライフスタイルの変化などの影響から水需要は減少傾向にあり、平成28年度に微増に転じたものの、平成30年度には再び減少に転じ、令和2年度も引き続き減少するものと考えている。このような中、安全で良質な水道水を引き続き安定して供給するため、四日市市水道ビジョン2019及び四日市市水道事業経営戦略を基礎として第三期水道施設整備計画により基幹管路の耐震化及び経年施設の更新等に努める。

生活排水対策事業については、「水洗化による生活環境の向上」及び「川や海などの公共用水域の水質保全」を図るため、四日市市生活排水処理施設整備計画（アクションプログラム）（平成28年度～令和7年度）及び四日市市下水道事業経営戦略に基づく污水管整備の推進や既存施設の更新及び施設の適正な維持管理に努めるとともに、公共下水道への接続を推進し、併せて下水道の未普及区域における合併浄化槽の普及と適正維持管理の促進を図る。

さらに、雨水対策事業は「雨に強いまちづくり」を進めるため、市街化区域において総合的な治水対策として、浸水対策施設の整備や維持管理に努める。

なお、上下水道事業は公営企業として、使用料等の財源確保に努めるとともに、より一層の経費削減を図り、将来にわたり持続可能で健全な経営を行う。

水 道 事 業

将来にわたって安全安心で良質な水道水を安定して供給していくため、第三期水道施設整備計画（令和元年度～令和10年度）に基づき整備を進める。

基幹管路の耐震化並びに経年管及び経年施設の更新を推進する。

【主な事業】	第3期水道施設整備事業	1,814,159千円
	・基幹管路耐震化 （導送水管・配水本管布設替、水管橋耐震）	
	・経年管布設替	
	・経年施設更新	

下 水 道 事 業

1. 汚水対策事業について

生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図るため、四日市市生活排水処理施設整備計画（アクションプログラム）に基づき污水管渠の整備を進めるとともに、緊急輸送路下の重要幹線管渠などの管更生や既存施設の耐震化及び更新に取り組み、適切な維持管理を行う。

【主な事業】 公共下水道汚水対策事業 3,833,000 千円

- ・ 管渠整備（各地区における整備）
- ・ 管渠更新（重要幹線管渠や団地内老朽管渠の管更生）
- ・ 施設更新（既存施設の耐震化、更新）

2. 雨水対策事業について

市街化区域の集中豪雨等による浸水防除を図るため、雨水排水施設の整備を推進するとともに、施設の更新に取り組み、適切な維持管理を行う。

【主な事業】 公共下水道雨水対策事業 4,740,000 千円

- ・ 浜田通り貯留管整備
- ・ 吉崎ポンプ場整備
- ・ 新富洲原ポンプ場、朝明ポンプ場等施設更新 等

農 業 集 落 排 水 事 業

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適切な維持管理を行う。

また、令和6年4月より公営企業会計に移行するため、既存の農業集落排水施設の資産調査及び資産評価業務委託を行う。

【主な事業】	施設維持管理経費（12地区）	176,781 千円
	農業集落排水事業企業会計移行事業	13,500 千円

コ ミ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業

生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理を行う。

【主な事業】	施設維持管理経費（2地区）	85,737 千円
--------	---------------	-----------

合 併 浄 化 槽 事 業

公共下水道等が整備されていない地域において、個人の合併浄化槽設置及び適正管理に対して、補助金を交付することで生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

【主な事業】	合併浄化槽整備促進事業	63,300 千円
	合併浄化槽水質浄化促進事業	45,729 千円

水道事業会計

水道基幹施設耐震化事業

1. 目的

大規模地震に備え、断水等の被害を最小限に抑え、非常時における市民生活への影響を低減するため、主要施設の耐震化を図る。

2. 内容

- (1) 基幹管路耐震化 522,000千円
導水管、送水管及び口径 300mm 以上の配水管について、優先度の高い管路の耐震化を計画的に進める。
整備口径・延長：φ 300～600 L=2,160m
主な整備箇所：千代田町、日永東三丁目、生桑町、北浜町 他
- (2) 水管橋耐震化 30,000千円
朝明川水管橋耐震化詳細設計業務を実施する。
・朝明川水管橋
- (3) 施設耐震化 25,000千円
あがた配水池操作室の耐震化工事を行う。
・あがた配水池操作室

3. 予算額	577,000千円	(財源内訳)	企業債	173,000千円
(前年度	563,600千円)		自己財源	404,000千円

<朝明川水管橋>



担当	上下水道局水道建設課
山下	TEL 354-8365
	上下水道局施設課
櫻井	TEL 354-8364

水道事業会計

水道事業営業関連業務委託事業費 (債務負担行為)

1. 目的

お客様サービス等営業業務を引き続き民間事業者へ委託し、民間事業者の有する技能やノウハウを活用することにより、お客様サービスの向上と上下水道事業の円滑な運営を図る。

2. 内容

上下水道事業に関する窓口業務から徴収業務、さらに給水審査業務や夜間・休日受付業務までを一括して委託し、円滑かつ効率的に業務を行い、市民サービスの向上を図る。

なお、委託する主な業務は次のとおりである。

(1) 受付（窓口）業務

来局者の案内・取次ぎ、電話応対、料金の収納業務

(2) 開閉栓業務

転居・中止精算によるメーター指針確認、水道栓の開閉作業

(3) 検針・検算業務

訪宅による検針、検針データ入力・チェック、料金計算

(4) 請求・収納業務

納入通知書の出力・発送、口座振替依頼の受付

(5) 徴収業務

督促状・催告状・停水通知書の作成・発送、停水執行補助

(6) 給水審査業務

給水装置工事の監督業務、断水工事の立会い、開発工事の洗管作業補助

(7) 夜間・休日受付業務

来訪者・電話の問合せ対応、料金の収納

現在の契約期間が令和3年3月31日で終了することから、令和3年4月1日から5年間の委託を行うため、令和2年度に事業者の選定を行う。

3. 債務負担行為

限度額 1,459,000千円 (総事業費) 1,459,000千円
期 間 令和2年度から令和7年度まで

担当 上下水道局お客様センター
小澤 TEL 354-8355

下水道事業会計

公共下水道汚水対策事業

1. 目的

生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図るために、公共下水道（汚水）施設を計画的に整備する。

2. 内容

(1) 管渠整備 3, 070, 500千円

各地区において計画的に推進してきた汚水管渠の整備（面的な整備）を引き続き進める。

整備地区：下野、八郷、大矢知、羽津、県、三重、神前、桜、川島、常磐、
四郷、内部、河原田（L=17.2 km）

(2) 管渠更新 435, 300千円

第一次緊急輸送道路下に埋設された重要管路の耐震化、管布設後の経過年数が長い市内5団地の管渠更生工事を行う。また、合流ポンプ場から日永浄化センターへの汚水幹線の再構築に伴う基本設計を行う。

重要管路：阿瀬知3号幹線ほか11箇所（納屋排水区、阿瀬知排水区）

団地：あかつき台、坂部が丘、笹川、高花平、桜台

(3) 施設整備 100, 000千円

波木町周辺の汚水管渠の整備に必要な波木汚水中継ポンプ場の工事に着手する。

(4) 施設更新 227, 200千円

日永浄化センター第2系統や橋北ポンプ場など既存施設の更新を行う。

既存施設：橋北ポンプ場ほか2箇所（設備更新）

日永浄化センター第2系統（設備更新、耐震）

3. 予算額 3, 833, 000千円（財源内訳）

（前年度	4, 426, 900千円）	国庫補助金(5.5/10・1/2)	1, 117, 435千円
		企業債	2, 332, 000千円
		自己財源	383, 565千円

担当	上下水道局下水建設課
北川	TEL 354-8224
	上下水道局施設課
杉山	TEL 354-8220

下水道事業会計

公共下水道雨水対策事業

1. 目的

市街化区域の浸水防除を図り、雨に強いまちづくりを進める。

2. 内容

(1) 施設整備 2, 983, 800 千円

特に浸水被害の多い地域について、施設整備を進める。

・ 浜田通り貯留管整備	貯留管（シールド工）	2, 300, 000 千円
	導水管整備	100, 000 千円
	ポンプ施設整備	100, 000 千円

（次頁参照）

・ 吉崎ポンプ場整備	場内整備	170, 000 千円
・ 長太雨水1号支線函渠布設工事、雨水管理総合計画策定等		313, 800 千円

(2) 施設更新 1, 756, 200 千円

雨水排水施設の更新を行う。

・ 雨水ポンプ場（更新）	雨池ポンプ場ほか6箇所	1, 024, 100 千円
・ 合流ポンプ場（更新）	橋北ポンプ場ほか1箇所	181, 000 千円
・ 日永浄化センター第2系統合流施設（更新）		63, 400 千円
・ 雨水ポンプ場（耐震）	新富洲原ポンプ場ほか2箇所	215, 100 千円
・ 塩浜雨水1号幹線（耐震）		150, 000 千円
・ 合流式下水道管路（更新、耐震）		122, 600 千円

3. 予算額 4, 740, 000 千円

（前年度 4, 792, 600 千円） （財源内訳）

国庫補助金(5.5/10・1/2・4/10)	2, 171, 465 千円
企業債	2, 030, 100 千円
自己財源	538, 435 千円

担当 上下水道局下水建設課
北川 Tel 354-8224
上下水道局施設課
杉山 Tel 354-8220

下水道事業会計

公共下水道雨水対策事業（浜田通り貯留管整備事業）

1. 目的

近年の大雨により床上・床下浸水被害が多数発生している鵜の森公園や浜田小学校及び西浦通り周辺の浸水対策として、六地藏公園付近から鵜の森公園付近までの浜田通り貯留管整備を行う。

2. 内容

令和2年度はシールド工による貯留管構築と導水管布設に必要となる立坑など推進工に向けた準備作業を行う。また、ポンプ設備の機器設計製作に着手する。

① 貯留管整備（平成30年度～令和3年度） 2,300,000千円

・シールド工（外径4.8m、内径4.4m、延長1,100m）

② 導水管整備（令和2年度～令和4年度） 100,000千円

・立坑工、推進工（内径0.9～1.2m、延長640m）準備等

③ ポンプ施設整備（令和2年度～令和4年度） 100,000千円

・ポンプ設備機器設計製作等

計 2,500,000千円

3. 予算額 2,500,000千円 （財源内訳）

（前年度 1,100,000千円）

国庫補助金(1/2) 1,250,000千円

企業債 1,125,000千円

自己財源 125,000千円

・導水管布設

- 期 間 令和2年度から令和4年度

下水道事業会計

(新) 下水道管路施設包括維持管理事業 (債務負担行為)

1. 目的

これまでの個別に行っていた維持管理業務(事後保全型管理)及びストックマネジメント計画業務(予防保全型管理)の管路の点検・調査を一括して複数年契約を行うことで市民サービスの向上、業務の効率化を図る。

2. 内容

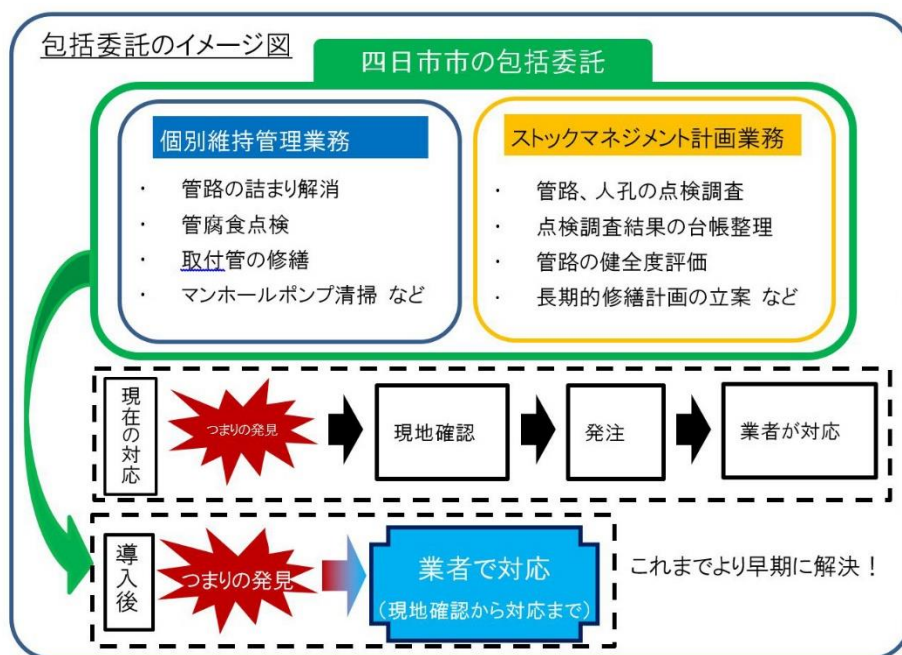
業務概要(4年間)

(1) 個別維持管理業務(点検・調査・清掃・小規模修繕・その他業務)

- ①点検・調査業務(マンホール内部・蓋点検、取付管調査 等)
- ②清掃業務(汚水桝・本管つまり清掃、マンホールポンプ清掃 等)
- ③小規模修繕業務(取付管・枝管の更生、人孔上部補修工 等)
- ④その他業務(住民対応、事故対応 等)

(2) スtockマネジメント計画策定業務

- ①維持管理計画及び月間維持管理計画の策定
- ②長期的修繕計画の立案



3. 債務負担行為

限度額 704,000千円 (総事業費) 704,000千円

期間 令和2年度から令和6年度

担当 上下水道局下水建設課
鬼藤 Tel 354-8228

農業集落排水事業特別会計

(新) 農業集落排水事業企業会計移行事業

1. 目的

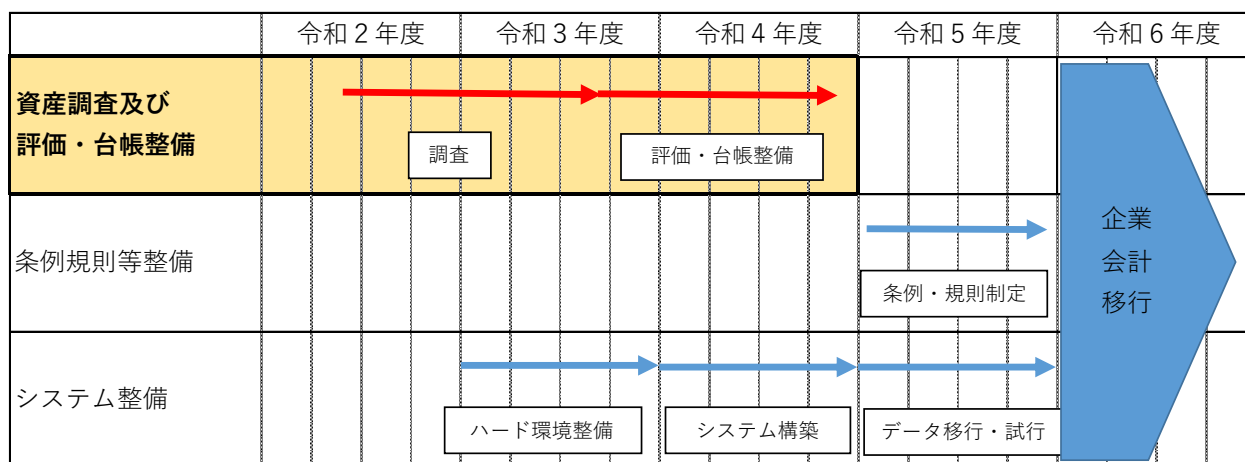
「経営の見える化」により経営基盤を強化し、将来にわたり持続可能な経営を確保するために、農業集落排水事業に公営企業会計を適用し令和6年4月に企業会計に移行する。

2. 内容

平成31年1月25日付総務大臣通知「公営企業会計の適用の更なる推進について」に基づく農業集落排水事業の公営企業会計への移行要請に伴い、令和6年4月より公営企業会計に移行するため、既存の農業集落排水施設の資産調査及び資産評価業務委託を行う。

資産調査施設 県、小牧南、狭間、水沢野田、水沢東、堂ヶ山、北小松、鹿間、
水沢中部、小西、水沢東部、和無田 計12地区

(1) 農業集落排水事業企業会計化スケジュール



3. 予算額 13,500千円 (財源内訳) 一般財源 13,500千円

4. 債務負担行為

・企業会計移行に係る資産調査及び資産評価業務委託費

限度額 25,600千円 (総事業費) 39,100千円

期間 令和2年度から令和4年度

担当 上下水道局経営企画課
青木 TEL 354-8222

市 立 四 日 市 病 院

新年度予算における基本的な方針

第三次市立四日市病院中期経営計画（平成 29～令和 2 年度）の重点項目に掲げた「D P C 特定病院群（平成 30 年度に医療機関群Ⅱ群病院から名称変更）の堅持」については、継続して指定を受けることができた。また、平成 31 年 4 月には厚生労働省から「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受け、北勢地域の中核病院として当院の担う役割はますます高まっている。したがって、今後も引き続き高い診療密度の維持、難易度の高い手術の実施、重症患者に対する診療の実施など高度医療、救急医療の充実を図っていく必要がある。

これらを踏まえ、令和 2 年度予算は、引き続き質の高い医療の提供に重点を置くとともに、現在地で病院運営を継続していく上で必要な施設の老朽化対策や来院者に対する利便性の向上など、施設の環境改善や安全対策にも意を配し、その編成を行った。

質の高い医療の提供では、高度医療や救急医療を担う病院としての医療環境の向上に向け、現在 8 床の I C U（集中治療室）を 10 床に改修するとともに、現在 4 床である H C U（高度治療室）を 16 床に改修することにより、重症患者や手術後等の患者に対する管理体制を強化する。また、患者に高度な医療を安定的に提供するため、救命救急センターの磁気共鳴断層撮影装置（MR I 装置）を始めとした医療機器を順次最新のものに更新し、医療環境の一層の充実を図る。

次に、昭和 53 年の移転新築以来の未改修部門を中心とした改修とともに、将来の医療環境の変化に対応するための大規模改修事業に係る基本計画の策定と基本設計を行う。

また、施設の環境改善、安全対策の面では、令和元年度に引き続いて、外来玄関や院内道路、院内歩道、駐輪場等の整備を図る。

1. 高度医療機能強化事業

- (1) 高度医療や救急医療を担う病院としての医療環境の向上に向け、I C U（3 階：8 床）を拡張して 10 床に改修するとともに、H C U（4 階：4 床）を I C U の隣に移転して 16 床に改修することにより、重症患者や手術後等の患者に対する管理体制の強化を図る。

【主な事業】 I C U 及び H C U 機能強化改修工事費 632,000 千円
I C U 及び H C U 機能強化改修工事監理業務委託費 18,000 千円

- (2) I C U 及び H C U で使用する天井懸垂型エネルギー供給装置、生体情報モニタリングシステム、人工呼吸器を始めとした医療機器等の整備更新を図る。

【主な事業】天井懸垂型エネルギー供給装置、生体情報モニタリングシステム、人工呼吸器ほか購入 330,000 千円

2. 病院施設大規模改修事業

昭和 53 年の移転新築以来の未改修部門（薬局、中央放射線室、中央検査室）を中心とした改修とともに、将来の医療環境の変化に対応するための大規模改修事業に係る基本計画の策定と基本設計を行う。

【主な事業】病院施設大規模改修事業に係る基本計画・基本設計業務委託費 95,000 千円

3. 医療機器等整備事業

患者に高度な医療を安定的に提供するため、磁気共鳴断層撮影装置、超音波診断装置、三次元心内電位解析装置を始めとした医療機器等の整備更新を図る。

【主な事業】磁気共鳴断層撮影装置、超音波診断装置、三次元心内電位解析装置ほか購入 500,000 千円

4. 病院施設環境改善・安全対策事業

来院者に対する利便性、安全性の向上などを図るために、外来玄関や院内道路、院内歩道、駐輪場等の整備を図る。

【主な事業】病院施設環境改善・安全対策事業 99,000 千円

1. 目的

高度医療や救急医療を担う病院としての医療環境の向上に向け、ICU（集中治療室）及びHCU（高度治療室）を拡張し、重症患者や手術後等の患者に対する管理体制の強化を図る。

2. 内容

(1) ICU（3階：8床）を拡張して10床に改修するとともに、HCU（4階：4床）をICUの隣に移転して16床に改修する。

※なお、HCU改修工事を先行し、現ICU病床の一時移転場所として運用する。

- ・ ICU及びHCU機能強化改修工事費 632,000千円
- ・ ICU及びHCU機能強化改修工事監理業務委託費 18,000千円
(企業債80%充当 ※HCUは対象外)

(2) ICU及びHCUで使用する天井懸垂型エネルギー供給装置、生体情報モニタリングシステム、人工呼吸器を始めとした医療機器等の整備更新を図る。

- ・ 機器購入費 330,000千円（企業債100%充当）

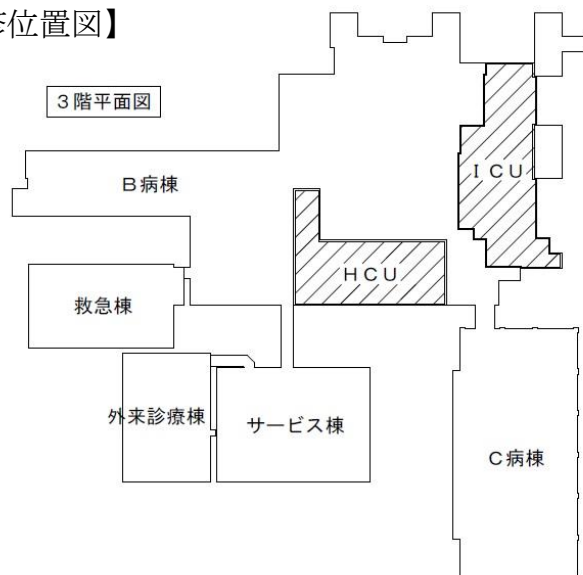
3. 予算額 980,000千円 (財源内訳) 企業債 630,000千円
自己財源 350,000千円

(前年度 340,000千円)

【改修工事工程】

	令和元年度				令和2年度												令和3年度	
	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
HCU機能強化改修工事	補正予算		入札・契約		 HCU(仮ICU)改修工事				検査・引越	 仮ICU供用							検査・引越	供用開始
ICU機能強化改修工事												 ICU改修工事						

【改修位置図】



担当 市立四日市病院施設課 西村
総務課 森
Tel 354-1111

1. 目的

北勢地域の中核病院として、高度医療、救急医療などの急性期医療を今後も安定的に提供していくため、未改修部門を中心とした改修を行うことにより、将来の医療環境の変化に対応していくとともに、当院が抱える施設課題の解決を図る。

2. 内容

昭和53年の移転新築以来の未改修部門（薬局、中央放射線室、中央検査室）を中心とした改修とともに、将来の医療環境の変化に対応するための大規模改修事業に係る基本計画の策定と基本設計を行う。

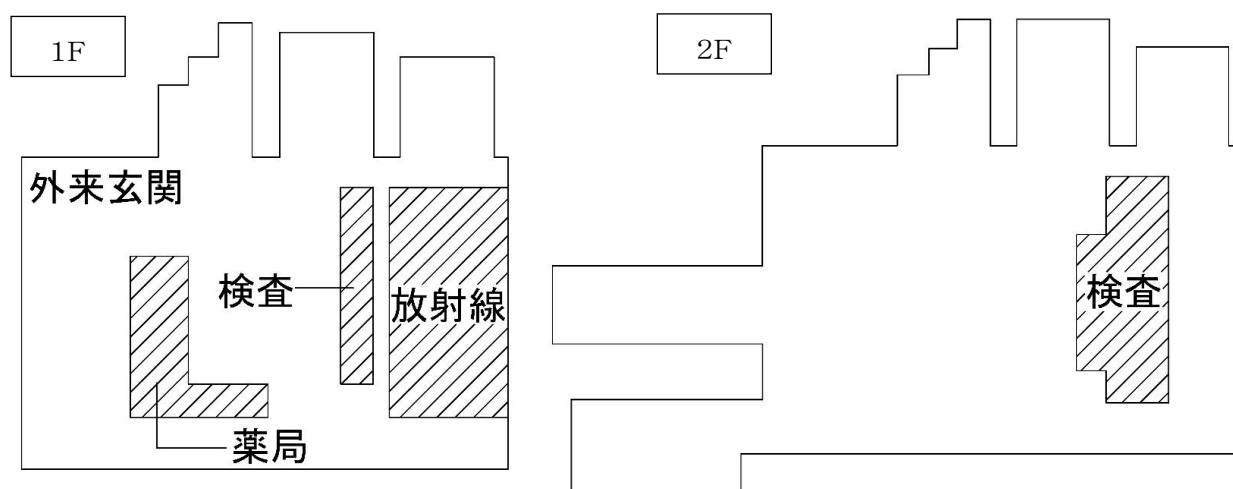
・病院施設大規模改修事業に係る基本計画・基本設計業務委託費

95,000千円

(企業債80%充当)

3. 予算額 95,000千円 (財源内訳) 企業債 76,000千円
自己財源 19,000千円

【未改修部分位置図】



【改修事業工程】

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度～
基本計画・基本設計	←→	←→	←→
実 施 設 計		←→	←→
工 事			←→

担当 市立四日市病院施設課 西村

TEL 354-1111

令和２年度防災・減災事業（地震分）について

（単位 千円）

会計	款	項	所属	事業名	令和2年度 予算額	事業概要
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災倉庫管理費	28,025	指定避難所併設の防災倉庫における食料等の備蓄物資の配備
				自主防災組織活性化事業費	32,040	自主防災組織の結成及び防災活動に対する補助。高額資機材等購入支援。地区防災組織連絡協議会調査研究費
				防災減災人材養成事業費	25,186	防災大学等の講座開催による人材育成及び水防改正に対応したハザードマップ作成のための業務委託
				住宅等耐震化促進事業費	238,550	木造住宅の耐震診断、補強計画策定及び耐震補強工事等に対する補助、沿道建築物の耐震診断及び補強設計・改修に対する補助
				防災倉庫整備事業費	9,000	避難所における生活環境の整備に必要な備品を配備
				避難施設等整備事業費	12,260	長期の避難所生活に備える防災井戸の整備及び指定避難所への仮設トイレ資機材の配備
				避難施設等整備事業費 （下水道総合地震対策）	25,600	貯留式マンホールトイレの測量調査設計業務委託
				総合防災拠点整備事業費	284,175	大規模災害時の救援物資受入れや、受援拠点などに活用可能な総合防災拠点の造成工事
				地域応急給水栓配備事業費	9,600	身近な場所で応急給水を実施可能にする応急給水栓の配備
			あさけプラザ	あさけプラザ施設整備事業費 （ホール他天井崩落対策工事）	125,700	ホール他天井崩落対策工事
	衛生費	保健衛生費	生活環境課	北大谷斎場整備事業費（アセットマネジメント）	197,220	葬祭棟空調機器更新の設計、外壁改修工事及び屋根改修工事
	土木費	土木管理費	建築指導課	ブロック塀等安全対策事業費	18,000	地震時に倒壊の恐れのあるブロック塀等の所有者に対する撤去費用補助等
		道路橋梁費	道路整備課	防災・安全社会資本整備交付金事業費 （橋梁長寿命化関係）	231,000	橋梁長寿命化に合わせた耐震化
				地方道更新防災等対策補助事業費 （大規模修繕・橋梁）	104,000	橋梁長寿命化に合わせた耐震化
	消防費	都市計画費	都市計画課	鉄道施設耐震対策事業費	28,333	鉄道事業者が行う落橋防止対策に対し、国・県とともに協調補助 近鉄名古屋線 川原町～阿倉川間 海蔵川橋梁落橋防止工事等
		消防費	消防救急課	消防水利整備事業費	16,187	耐震性貯水槽の整備（1ヶ所）
				防災教育センターリニューアル事業費	2,000	防災教育センターのリニューアル事業に係る調査委託

令和２年度防災・減災事業（地震分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和2年度 予算額	事業概要
一般会計	教育費	小学校費	教育施設課	窓ガラス飛散防止事業費	21,300	小学校共用スペース(階段室、昇降口等)の窓ガラス飛散防止フィルム貼り工事
一 般 会 計 小 計						
企業会計			上下水道局	水道基幹施設耐震化事業	577,000	基幹水道施設(導送水管、配水管、水管橋等)の耐震化
				下水道施設地震災害対策事業	524,000	雨水幹線、汚水管渠、ポンプ場、処理場の耐震化
			市立四日市病院	消耗備品費	1,000	手術器械収納用棚一式(転倒・落下防止機能付)購入
企 業 会 計 小 計					1,102,000	
合 計					2,510,176	

令和２年度 防災・減災事業（地震以外分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和2年度 予算	事業概要	
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災会議委員報酬	79	防災会議の委員報酬	
				国民保護協議会委員報酬	40	国民保護協議会の委員報酬	
				防災対策事業費	15,570	防災啓発、防災訓練等	
				防災システム事業費	111,818	防災機器の維持管理、災害情報の提供、テレメータシステム保守点検 防災行政無線システム改修、スマートフォン等対応アプリの導入及びワンオペレーション システムの構築、簡易型無線機のアナログ式からデジタル式への更新	
				地域防災計画推進事業費	140	地域防災計画の推進	
				受援計画等策定事業費	7,000	受援計画策定及び業務継続計画(BOP)の見直し	
				楠防災会館管理運営費	2,457	楠防災会館の管理運営	
	農林水産業 費	農業費	農水振興課	楠避難会館管理運営費	671	楠避難会館の管理運営	
				災害からライフラインを守る事前伐採事業費	4,000	市、三重県及びライフライン事業者の三者が締結した協定書に基づき、災害時のライフラインの供給に支障が生じる恐れのある樹木の事前伐採の実施	
		農地費		土地改良施設維持管理適正化事業費	2,080	機能診断に基づく、楠町内排水機場の修繕整備を実施	
				井堰、樋門維持管理費	371	井堰、樋門の維持管理を地元の施設利用者へ委託	
				排水機場維持管理事業費	10,237	楠町内排水機場の維持管理	
		水産業費		漁港一般管理費	5,635	磯津樋門、開栄樋門及び五味樋門の維持管理	
				海岸保全施設整備事業費	60,000	老朽化等により機能低下している漁港区域内の海岸保全施設の改修及び漁港海岸堤防の耐震調査	

令和２年度 防災・減災事業（地震以外分）について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和2年度 予算	事業概要
一般会計	土木費	河川費	河川排水課	河川等計画保全事業費	40,000	治水安全度を確保するため、河川及び調整池を計画的に保全
				準用河川改修事業費	205,000	治水安全度の向上のための朝明新川、源の堀川の改修
				堀川内水対策事業費	11,000	治水安全度の向上のための堀川の改良
				普通河川三鈴川河川改良事業費	20,000	治水安全度の向上のための三鈴川の改良
				河川改良事業費	149,500	排水機能の向上のための河川の改良
				排水路改良事業費	87,000	排水機能の向上のための排水路の改良
	消防費	消防費	総務課(消防)	南消防署整備事業費	94,335	南消防署改築工事に伴う実施設計及び用地取得
				消防分団車庫整備事業費	21,838	消防分団車庫の老朽化に伴う改築等
				消防出張所整備事業費	3,000	消防出張所庁舎の整備に係る調査委託
				消防車両購入費	70,400	高規格救急自動車、広報車、消防分団車等の整備
				消防活動用機器整備費	24,102	消防用ホース、水難救助資機材等の整備
				水防事業費	1,183	既設水防倉庫の維持管理等
				一 般 会 計 小 計		
企業会計			上下水道局	公共下水道雨水対策事業	4,302,300	貯留管築造、ポンプ場設備更新等
企 業 会 計 小 計			4,302,300			
合 計					5,249,756	

令和2年度子育て関係事業について

(単位 千円)

○一般事業

会計	款	項	所属	事業名	令和2年度 予算	事業概要
一般会計	民生費	社会福祉費	こども 保健福祉課	子ども医療費	960,936	中学校修了前までの児童に対する、窓口負担無料化を含む医療費助成(扶助費)
				一人親家庭等医療費	91,755	ひとり親家庭等の父、母及び18歳以後最初の3月31日までの児童に対する医療費助成
				不妊治療費	30,100	不妊治療に係る医療費の助成
				不育症治療費	200	不育症治療に係る医療費の助成
				ひとり親家庭等日常生活支援事業費	2,138	ひとり親及び寡婦家庭が、一時的に日常生活に支障が生じている場合に、生活支援を行うために家庭生活支援員を派遣
				母子家庭等自立支援給付金事業費	10,655	母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進のため必要な技能や資格取得に資する対象講座について、受講料の一部補助及び修業期間中の生活費負担軽減のための給付金支給
				病児保育室管理運営費	50,444	病気療養中または回復期の児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援
				ファミリー・サポート・センター事業費	14,526	子育てを地域で支援するため、育児の援助を受けたい者と提供できる者からなる相互援助活動
				子ども・子育て支援事業計画推進事業費	297	子ども・子育て支援法に基づく「四日市子ども・子育て支援事業計画」の推進
	児童福祉費	こども子育て交流プラザ事業費	こども子育て交流プラザの管理運営	39,748		
			子育て支援センター管理運営費	6,426	橋北・塩浜子育て支援センターの管理運営	
			子育て支援センター事業費	1,673	公立子育て支援センターでの育児相談や子育て講座など、子育て支援事業の実施	
			父親の子育てマイスター事業費	3,662	子育て世代の男性を対象に講座を開催し、修了者を「父親の子育てマイスター」に認定するとともに、父親が育児参画するきっかけ作りとなるイベント等を実施し、男性の子育て参画を促進	
			学童保育事業費	654,253	学童保育所の運営や提供体制確保に対する補助、指導員の処遇改善や経験年数に応じた研修の実施	
			地域子育てサロン事業費	360	子育て家庭が地域でつながり安心して子育てできるよう、地域内で子育て家庭が集える場としてのサロンを開催	
			地域子育て支援拠点事業費補助金	61,500	民間の子育て支援センターで行う子育て支援事業に対する補助金 私立保育園併設 9か所、医療機関併設 2か所	
			児童館管理運営費	7,516	市内3か所の児童館及び移動児童館の管理運営	
			児童館自主事業費	2,184	児童館の主催事業や移動児童館などの実施	
			第2子以降子育てレス/バイケア事業	1,772	第2子以降の子を出産した者に対して、産後12か月までの間に利用できる、市内の認可保育所が実施する一時保育の無料券(2回分)を交付	
			児童虐待防止対策事業費	5,496	児童虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて虐待防止ネットワーク事業を実施。また、養育支援が必要な家庭への家庭訪問支援の実施	
			母子・父子福祉センター管理運営費	8,217	ひとり親家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する施設である母子・父子福祉センターの管理運営	

令和2年度子育て関係事業について

(単位 千円)

〇一般事業

会計	款	項	所属	事業名	令和2年度 予算	事業概要
一般会計	民生費	児童福祉費	こども 保健福祉課	児童手当	4,907,000	中学校修了までの児童を養育している保護者に対する手当の支給
				児童扶養手当	969,000	母子・父子家庭等の18歳以後最初の3月31日までの児童を対象に支給
				母子生活支援施設事業費	57,100	母子の自立促進を図るため、配偶者のない女子及びその児童を母子生活支援施設に措置し、その費用を支弁
				子育て支援ショートステイ事業費	4,915	保護者が疾病や出産などで児童の養育が困難になった場合に、一時的に児童養護施設や母子生活支援施設などで必要な保護を実施
				第二種助産施設事務事業費	3,924	保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入院させ助産を受けさせ、その費用を支弁
				児童発達相談経費	4,637	発達に課題のある児童の支援業務に伴う経費
				プロジェクトUー8事業費	3,984	発達障害等の幼児・小学校低学年児童とその保護者への早期支援体制を構築し、幼児期からの途切れのない支援を実施
				園巡回発達相談事業費	2,813	保育園・幼稚園等に巡回支援員を派遣し、障害のある子どもや、発達上の課題のある子どもとその保護者・担任・関係各課等との相談や、指導、助言等を実施
				障害児通所事業費	1,406,561	通所利用の障害児へ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応、生活能力の向上のための訓練等を実施する事業所に対し、その費用を支弁
				子育て支援事業補助金	540	地域住民が実施する未就園児の子育て支援事業に対する補助金
	衛生費	保健衛生費	こども 保健福祉課	幼稚園事務費事業費	626,208	新制度に移行した私立幼稚園へ、園児が教育を受けるために必要な費用を支給
				子育て施設等利用給付事業費	808,500	幼児教育・保育の無償化により、新制度に移行していない私立幼稚園や認可外保育所等を利用する保護者に対して保育料分を支給。また保育の必要性の認定を受けた場合は、預かり保育についても支給。
				補足給付事業費	27,370	世帯の所得状況や子ども的人数に応じて、公立・私立幼稚園児の保護者に対して給食費(副食代)を支給
				私立幼稚園運営費補助金	9,388	運営にかかる経費や地域の未就園児とその保護者への子育て支援活動に対する補助金
				私立幼稚園一時預かり事業費補助金	9,587	新制度に移行している私立保育園が実施する在園児の一時預かり事業に対する補助金
一般会計	衛生費	保健衛生費	こども 保健福祉課	使用済み紙おむつ回収事業	19,800	市内の認可保育園等において使用済み紙おむつの回収を実施
				養育医療給付事業費	23,308	入院を必要とする、満1歳未満の未熟児にかかる医療給付
				自立支援医療費(育成医療)	11,837	障害がある児童に対する、生活能力を得るために必要な医療の給付
				妊産婦乳幼児健康診査事業費	341,246	疾病等を早期に発見し、適切な支援につなげるため、妊産婦及び4か月、10か月、1歳半、3歳児を対象に健康診査を実施
				妊産婦乳幼児保健指導事業費	14,690	育児学級、育児相談、訪問指導および訪問型産後ケア事業等を実施することにより、妊産婦および乳幼児の健全な育成を支援
一般会計	衛生費	保健衛生費	こども 保健福祉課	こんにちは赤ちゃん訪問事業費	8,895	子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うため、生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問
				新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費	138	低所得者に対して、出生後、新生児期に受診する聴覚検査の費用を助成

令和2年度子育て関係事業について

(単位 千円)

〇一般事業

会計	款	項	所属	事業名	令和2年度 予算	事業概要
一般会計	衛生費	保健衛生費	こども 保健福祉課	予防接種事業費	729,811	感染症の感染および流行を防ぐため、予防接種法に定められた乳幼児等の定期予防接種を実施
				任意予防接種事業費	22,932	任意予防接種である、おたふくかぜワクチン、ロタウイルスワクチンの接種費用を助成
	土木費	住宅費	都市計画課	郊外住宅団地(モデル団地)子育て世帯住み替え支援事業	684	市外から郊外住宅団地(モデル団地)の一戸建て中古住宅(空き家)に入居する子育て世帯に対して、家賃補助を実施
				三世代同居等支援補助金	1,500	新たに三世代同居をする親世帯もしくは子世帯のいずれかの一世代が市内に所有する住宅の改修または建替え費用補助を実施
	教育費	教育総務費	保育 幼稚園課	園づくり支援事業費	3,430	公立幼稚園の園づくりの推進及び、未就園児対象の園開放や保護者への子育て相談等を実施
				インクルージョン教育推進事業費	199,543	障害等があっても合理的配慮のもとで共に学ぶというインクルージョン教育の推進に向け、合理的配慮の提供が円滑に進むための校内特別支援教育体制を整備
				登校サポートセンター事業費	20,555	登校サポートセンターに通う不登校児童・生徒の集団生活への適応等のための支援並びに相談を行い、児童・生徒の学校復帰や社会的自立を支援
				不登校児童生徒支援ボランティア事業費	454	不登校児童生徒に対し、大学生のボランティア等が学習や活動の支援及び家庭訪問等を実施
				公立幼稚園エアコン設置事業	1,100	公立幼稚園保育室(クラス運営分)へのエアコンの設置(賃借料)
				幼稚園給食事業費	22,176	公立幼稚園で提供しているデリバリー給食の経費負担(食材費を除く)
				親と子どもの豊かな育ち事業費	2,865	子どもの生活リズムの向上を目指した取組、有言情報等から子どもを守る取組、「家庭の日」の啓発活動を推進し、家庭教育を支援
	社会教育費	社会教育・文化財課	こども未来課	青少年相談事業費	327	青少年相談員の相談活動が充実するための研修会を開催
				青少年育成研修費	511	子ども会活動・地域活動にかかわる小中高生リーダーの養成講習会を開催
				子ども広場整備事業費補助金	5,200	自治会等が設置・管理する子ども広場の整備に対する補助金
				子どもと若者の居場所づくり事業費	4,486	青少年健全育成と非行防止の一環として、主に中高生を対象とした居場所づくり事業の実施
				四日市まちづくりこども図書館事業費	204	「まちの中に、より自然な形で子どもたちが本に親しむ環境づくり」として、市内のお店等で気軽に本に親しめる機会を創出するとともに、読み聞かせイベント等を開催
				子どもの読書活動推進事業費	62	子どもの読書活動推進計画に基づき、四日市市子ども読書ネットワーク協議会の連携会議や研修等を実施
				図書館子育て支援事業	3,508	児童保育所での読み聞かせの実施に向け、児童保育所指導員への読み聞かせ講座等を実施
				プラネタリウム投映事業費	1,100	プラネタリウムにて幼児番組「はじめてのプラネタリウム」を放映
				運営事業費	590	博物館にて、幼児連れの家族の来館を促すため、「ベビーカーday」を実施
				一 般 会 計 小 計	12,236,337	
国民健康保険特別会計	保険給付費	出産育児見諸費	保険年金課	出産育児一時金補助金	92,400	被保険者の出産にかかる諸費用に対して補助を実施し、家計負担を軽減
	特 別 会 計 小 計				92,400	
	合 計				12,328,737	

令和２年度 子育て関係事業について

(単位 千円)

○保育所関係事業

会計	款	項	所属	事業名	令和2年度 予算	事業概要
一般会計	民生費	児童福祉費	保育 幼稚園課	保育所事務費事業費(児童一般分)	3,516,170	民間保育所へ園児が保育を受けるために必要な費用を支給
				保育所事務費事業費(市単民間施設加算分)	201,701	3歳未満児の保育機能強化のため、児童数に応じて必要な費用を加算して支給
				地域型保育事業	707,557	0～2歳児を対象とした小規模保育を実施する事業者へ、園児が保育を受けるために必要な費用を支給
				民間保育所運営費補助金	87,774	正規職員の給与改善及び研修経費に対する補助金
				民間保育所園児健康診断料等補助金	16,105	園児の健康診断費用に対する補助金
				民間保育所障害児保育事業費補助金	4,508	特別支援保育の担当保育士の配置等に対する補助金
				民間保育所乳児保育促進事業費補助金	16,168	年度内の乳児数の変動に対応するため、乳児担当保育士を確保するための補助金
				民間保育所延長保育事業費補助金	55,959	開所時間を超え、延長して保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 私立 31園
				民間保育所一時保育事業費補助金	35,554	保護者のパート就労や疾病等に対応するため、一時保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 私立 17園
				民間保育所休日保育事業費補助金	9,000	日曜、祝日に働く保護者のために保育を実施する民間保育所に対する補助金 実施園 私立 3園
				家庭支援推進保育事業費補助金	2,442	家庭環境に特に配慮が必要な児童に関する担当保育士の配置等に関する補助金
				民間保育所地域活動事業費補助金	5,600	地域の実情に応じた保育事業に対する補助金
				認可外保育所受入支援事業費補助金	3,765	待機児童の受入れや夜間保育を実施している認可外保育施設及び利用者に対する補助金
				認可外保育施設職員健康診断料補助金	757	認可外保育施設の職員の健康診断費用に対する補助金
一 般 会 計 小 計					4,663,060	
総 計					16,991,797	

令和2年度環境関連施策について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和2年度 予算	事業概要
総務費	総務管理費		あさけプラザ	LED化推進事業	700	あさけプラザの照明器具についてLED化を実施
			市民生活課	LED化推進事業	51,460	地区市民センターの照明器具についてLED化を実施
衛生費	保健衛生費		市民協働安全課	防犯外灯LED設置等補助金	29,847	自治会が管理するLED防犯外灯の新設及び修繕に対する補助金
			健康づくり課	LED化推進事業	126,000	三重北勢健康増進センター(ヘルスプラザ)の照明器具についてLED化を実施
			環境保全課	大気汚染監視測定事業費	41,250	市内の大気環境の測定
				大気汚染監視機器整備費	3,970	大気汚染常時監視機器の更新を実施
				エコパートナーシップ推進事業費	3,590	エコパートナーと連携した環境保全事業を実施
				環境計画推進事業費	6,000	第4期環境計画の策定(R1～R2年度)
				自然環境保全推進事業費	3,371	身近な自然の冊子「よっかいちの自然」のリニューアル、特定外来生物の捕獲等を実施
				地球温暖化対策事業費	16,516	家庭等の新エネルギー設備等の導入を支援
			四日市公害と 環境未来館	展示管理運営費	16,712	常設展示、企画展示の維持管理、運営に要する経費
				環境学習推進事業費	37,513	子ども及び一般を対象とした公害・環境に関するワークショップやイベント、講座等を実施
				エコパートナーシップ推進事業費	3,270	市民等との協働による環境学習、環境活動の充実を図るための事業を実施
農林水産業 費	清掃費		生活環境課	廃棄物対策事業費	32,946	不法投棄・野外焼却・空地雑草等の監視・指導、不適正処理事案対応
				生ごみ処理機購入費補助金	750	市民の生ごみ処理機購入に対する補助金
				資源物回収活動奨励費	11,000	任意の住民団体が行う資源物集団回収活動に対する奨励費
				里山・竹林環境保全支援事業費	2,000	地域住民の憩いの場としての利用や安全性を確保することを目的として、自主的に里山や竹林の整備に取り組む里山保全活動団体を支援
	農業費		農水振興課	危険木等除去支援事業費	1,000	自治会等が実施する通学路沿い等の危険木の伐採に対する支援
				農地の守り手づくり事業費	1,900	荒廃農地の復元を支援

令和2年度環境関連施策について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和2年度 予算	事業概要	
一般会計	農林水産業 費	農業費	農水振興課	農地集積支援事業費	1,200	農地の荒廃化を防ぐために担い手農家への農地集積を促進	
				GAP等認証取得推進事業費	1,700	農産物の安全性及び品質の向上、環境の保全等を推進するGAP等の認証取得に取り組み農業者を支 援	
		農地費		環境保全型農業直接支払事業費	3,080	有機農業など環境保全効果の高い営農活動に取り組み農業者団体を支援	
				水産業費	多面的機能支払交付金事業費	52,642	農業の多面的機能の維持・発揮のための取り組みを行う地域団体を支援
					豊かな海づくり推進事業費	1,200	漁業資源の確保、漁場環境の改善のため、種苗放流に対し補助
		土木費		交通安全対策費	21,876	道路照明灯及び公園照明灯について、LED化を実施	
	都市計画費		公園施設維持補修費	4,525			
	教育費	都市計画課	里山保全事業費	8,115	里山など身近な民有緑地を地域住民との協働により市民緑地として整備し、市民へ開放		
			指導課	新教育プログラム推進事業費(地域への愛着)	13,156	小学校5年生及び中学校3年生の「四日市公害と環境未来館」における環境学習、小学校3年生の社会 科副読本「のびゆく四日市」の改訂・配布	
		合 計				497,289	

令和２年度 産業活性化関係事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所屬	事業名	令和2年度 予算	事業概要
一般会計	商工費	商工費	商工課	中小企業新規産業創出事業費	16,230	市内中小製造業者が行う新商品・新技術の研究開発や新分野進出の際に必要な各種認証の取得にかかる経費の一部を補助
				ものづくりエキスパート育成事業費	10,000	三重県、三重県産業支援センター等との連携のもと、ものづくり分野における人材育成事業や、中小企業の課題解決・販路開拓支援等を実施
				中小企業研究開発支援事業費	750	企業と大学との連携を推進する機関の活動を支援し、産学連携を促進するほか、産学マッチングを目的とするセミナーを支援し、市内中小製造業者の競争力を強化
				産業展出版促進事業費	1,500	市内企業の販路拡大・新規需要開拓を支援するため、見本市へ出展する際の出展費用の一部を補助
				企業立地奨励金交付事業費	520,000	市内立地企業の新規設備投資の促進や、既存企業の新規産業を誘致するため、企業の新たな設備投資に対して奨励金を交付
				民間研究所立地奨励金交付事業費	60,000	市内立地企業が実施する研究開発機能の充実やマザー機能の集積を支援し、地域産業の競争力を強化
				四日市コンビナート等先進化推進事業費	1,000	臨海部コンビナート企業によるプラットフォームにおいて、円滑な操業に向けた規制の合理化や安全確保のための新技術導入などについて調査検討を実施
				企業OB人材センター事業費	10,884	企業OBのノウハウを活用した、中小・ベンチャー企業の支援、市内小中学生向けの「ものづくり講座」などの実施
				IT企業等進出支援事業費補助金	2,720	IT企業等都市型産業の集積を目指し、AI、IoT等の新技術を活用した新たなビジネスの創出へと繋げていくため、賃貸物件に入居する企業に対して、改装費や入居料等の一部を補助
				中小企業等販売力強化支援事業費補助金	1,000	市内企業の販路拡大・新規需要開拓を支援するため、見本市の開催並びに代理出展にかかる費用の一部を商工会議所等の産業関連団体に補助
				中小企業IoT等活用促進事業費	2,600	IoT等を用いた設備投資に意欲のある市内中小製造業者にに対し、外部のIT専門家の活用やIoT導入等にかかる経費の一部を補助
				中小企業海外販路開拓支援事業費	6,000	市内中小製造業者等の経営基盤の強化・活性化を図るため、海外で開催される見本市等への出展費用の一部を補助
				中小企業海外人材確保支援事業費補助金	1,000	外国人留学生のインターンシップの受け入れ及び海外現地人材の育成に取り組む市内中小企業者に対し、必要となる経費の一部を補助
				中小企業人材確保支援事業費	11,750	就職フェアにおいて出展ブースを確保し、中小企業に提供するとともに、1社単独で出展を行う企業に対して補助を行い、中小企業における人材確保を支援
				働きやすい職場づくり支援事業費	4,500	働きやすい職場づくりを促進するため、職場環境の整備を行う中小企業に対して支援
				日本貿易振興機構負担金	2,000	企業の海外でのビジネス展開を専門的に支援する団体の活動に対する負担金
	土木費	道路橋梁費	道路整備課	産業支援・生活拠点道路整備事業費	851,800	産業の支援となる道路の再舗装及び交差点改良
合 計					1,503,734	

令和２年度文化・観光・スポーツ事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和2年度 予算	事業概要
一般会計	総務費	総務管理費	文化振興課	市美術展覧会開催費	4,646	四日市市美術展覧会の開催
				市民文化祭等開催費	9,700	四日市市民芸術文化祭(郷土が誇る芸能大会を含む)の開催
				四日市音楽コンクール開催事業費	6,500	「家族」と「絆」をテーマに、音楽ジャンルを問わない全国公募の音楽コンクールの開催
				文化・音楽情報ステーション推進事業費	495	文化・音楽情報の収集と発信(デジタル情報・アナログ情報)
				四日市JAZZフェスティバル支援事業費	1,200	市民主体の同事業への支援
				文化功労者表彰経費	261	四日市市文化功労者および四日市市民文化奨励賞の表彰
				文化団体運営費補助金	1,520	四日市市文化協会が行う事業への補助
				文化振興事業支援補助金	2,811	市民文化事業支援補助金(全市民的事業・地区事業) 民間文化施設活用事業、文化部活動全国大会等参加費補助金
				地域の文化遺産の保存・継承支援事業費	1,400	地域の文化遺産の保存・継承の支援
				市民文化遺産保存検討費	700	市民の文化活動により収集された有形資料を市民文化遺産として保存・継承するための 検討委員会の設置・調査検討
				こども芸術体験事業費	1,000	乳幼児が生の音楽を体験できるコンサートの実施
				文化会館等管理運営費	264,887	文化会館及び茶室泗翠庵の指定管理料
				三浜文化会館管理運営費	55,255	三浜文化会館の管理運営費
				文化会館等施設整備事業費	30,076	文化会館周辺歩道の改良工事や備品の購入
			スポーツ課	地域スポーツ活動振興事業費	4,873	各種スポーツの大会・教室・講習会の実施
				四日市市民スポーツフェスタ開催事業費	1,139	幅広い市民が参加できる四日市市民スポーツフェスタの実施
				スポーツ指導者資格取得助成金	100	スポーツ指導者の資格取得費用の助成
				全国大会等出場選手激励金	6,600	国際大会・全国的な大会に出場する選手及び引率者に対する激励金

令和２年度 文化・観光・スポーツ事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和2年度 予算	事業概要
一般会計	総務費	総務管理費	スポーツ課	スポーツイベント実施事業費	10,200	全国巡回ラジオ体操、トップアスリートによるスポーツイベント・スポーツ教室等の開催
				ハーフマラソン開催経費	46,200	ハーフマラソン大会の実施
				ホームタウンチーム連携事業費	1,000	ホームタウンチームの周知啓発
				運動・スポーツの習慣化による健康増進事業費	1,645	ファミリー健康体力測定会及びウォーキング大会の実施
				幼少期から体を動かす習慣づくり事業費	2,130	スポーツ能力測定会及びファミリーローゲイニング大会の実施
				東京2020オリンピック・パラリンピック関係事業費	2,300	東京2020オリンピック・パラリンピック関連イベントの実施
				スポーツ大会等開催費補助金	11,000	国際大会・全国的な大会の開催を支援
				霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(アセットマネジメント)	14,600	霞ヶ浦ブルーキュビクル更新工事設計及び管理棟空調設備更新工事
				中央緑地運動施設整備事業費(推進計画)	533,600	中央陸上競技場天然芝・トラック改修工事
				中央緑地運動施設整備事業費(アセットマネジメント)	114,800	中央第2体育館屋上防水・外壁改修工事 中央陸上競技場電気設備更新工事
				四日市ドーム整備事業費(推進計画)	539,000	各種設備(防犯カメラ、防災設備、大型映像装置等)更新工事 遮光シール設置工事及び照明(LED)改修工事
				四日市ドーム整備事業費(アセットマネジメント)	18,400	中央監視装置更新工事
				その他運動施設整備事業費	70,500	松原野球場改修工事設計・測量及び地質調査、三滝相撲場鉄骨塗装工事設計、 楠テニスコート人工芝張替工事、三滝テニスコート壁打ち設置工事
			国体推進課	東京オリンピック事前キャンペーン等実施事業費	30,921	東京オリンピックの事前キャンペーン、テストキャンプ、事後交流の実施及びPR事業等
				三重とこわか国体・三重とこわか大会推進事業費	216,557	三重とこわか国体・三重とこわか大会の準備及び競技別リハーサル大会の実施
				総合体育館等オープンングイベント開催事業費	15,693	総合体育館及び霞ヶ浦第3野球場のオープンングイベントの実施
				霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(国体関係)	239,000	三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けた、霞ヶ浦第3野球場及び四日市テニスコーターの整備
				中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)	1,471,000	三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けた、総合体育館の建設、中央緑地トリムコーズの整備、路線サインの整備
				運動施設関連整備事業費(国体関係)	153,000	三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けた、霞ヶ浦緑地及び中央緑地の駐車場整備

令和２年度 文化・観光・スポーツ事業について

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和2年度 予算	事業概要
一般会計	商工費	商工費	観光交流課	観光対策推進事業費	15,242	四日市観光・シティプロモーション協議会への負担金及び観光大使などを活用した四日市市の観光PR
				宮妻峡周辺環境整備事業費	4,056	宮妻峡周辺の環境整備(遊歩道・登山道の整備、公衆便所の管理など)
				大四日市まつり事業費補助金	29,000	大四日市まつりの実施
				四日市花火大会事業費補助金	31,700	四日市花火大会の実施
				四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	33,400	四日市サイクル・スポーツ・フェスティバルの実施
				東海・北陸B-1グランプリ事業費補助金	23,000	東海・北陸B-1グランプリin四日市の実施
				なんでも四日市の市事業費	800	なんでも四日市の市の実施
				レジャー施設事業費	60,952	伊坂ダムサイクルパーク、四日市スポーツランドの運営及び維持管理
				四日市観光協会事業費	18,546	四日市観光協会への観光案内所の運営委託等
				さくらまつり等事業費補助金	3,050	地域が自ら主催する、さくらまつりなどの花をテーマにした観光イベントを支援
				シティプロモーション事業費	24,320	大都市圏におけるシティプロモーションイベント等の開催、多様なメディアを活用した情報発信、商工会議所が実施する観光関連イベントの支援等
				コンベンション機能推進事業費	3,500	コンベンション補助金を活用し、本市でのコンベンション開催に対するインセンティブを確保する取り組みを実施
				宮妻峡ヒュッテ管理運営費	4,070	宮妻峡ヒュッテの管理運営
				観光施設整備事業費	13,500	四日市スポーツランド、伊坂ダム周辺の整備
	三重県観光連盟負担金	1,809	三重県観光連盟への負担金			
	北伊勢広域観光推進協議会負担金	346	北伊勢広域観光推進協議会への負担金			
	教育費	社会教育費	社会教育・文化財課	ユネスコ無形文化遺産「鳥出神社の鯨船行事」の管理運営、国指定史跡久留倍官衙遺跡の魅力を発信するイベント、講演会、講座、展示会等の開催	2,211	ユネスコ無形文化遺産「鳥出神社の鯨船行事」を広く市内外に情報発信するとともに、継承支援及び活用事業の開催
				久留倍官衙遺跡公園管理運営費	11,158	「くるべ古代歴史公園」及び「くるべ古代歴史館」の管理運営、国指定史跡久留倍官衙遺跡の魅力を発信するイベント、講演会、講座、展示会等の開催
				市指定文化財「旧四郷村役場」を中心とした四郷地区に点在する文化財や歴史的景観などの地域資源を、ウォーキングイベント等とおして市内外に発信	545	市指定文化財「旧四郷村役場」を中心とした四郷地区に点在する文化財や歴史的景観などの地域資源を、ウォーキングイベント等とおして市内外に発信
合 計				4,165,914		